

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東 名上場会社名 株式会社 三重銀行  
コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 種橋 潤治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員 総合企画部長 (氏名) 野村 伸二

TEL 059-353-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,992	2.0	2,246	△77.6	1,361	△76.1
20年3月期	43,117	7.6	10,019	△12.5	5,693	△1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.10	9.62	1.7	0.1	5.1
20年3月期	42.27	39.52	6.2	0.7	23.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,577,599	73,860	4.6	533.17	10.64
20年3月期	1,544,693	86,816	5.5	629.25	10.20

(参考) 自己資本 21年3月期 71,848百万円 20年3月期 84,822百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。尚、平成21年3月期は速報値であります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,234	3,807	△922	34,004
20年3月期	2,727	△1,987	123	22,884

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50	876	15.4	0.9
21年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50	875	64.3	1.1
22年3月期 (予想)	—	3.25	—	3.25	6.50		28.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,300	△9.0	1,600	△64.3	950	△63.5	7.05
通期	39,500	△10.2	5,200	131.5	3,100	127.8	23.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 134,830,342株 20年3月期 134,830,342株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 73,774株 20年3月期 30,002株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,772	1.0	1,937	△79.7	1,272	△77.4
20年3月期	37,388	10.9	9,555	△11.0	5,616	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.44	9.00
20年3月期	41.69	38.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,569,412	70,726	4.5	524.85	10.40
20年3月期	1,535,374	83,741	5.5	621.23	9.99

(参考) 自己資本 21年3月期 70,726百万円 20年3月期 83,741百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。尚、平成21年3月期は速報値であります。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,300	△11.4	1,500	△65.4	900	△65.5	6.68
通期	33,500	△11.3	5,000	158.1	3,000	135.8	22.26

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期のわが国経済を振り返りますと、米国金融危機に端を発した世界経済の後退を背景に、年度後半にはそれまで景気の牽引役であった輸出が失速したほか、生産活動や設備投資も大きく落ち込みました。また、日経平均株価も3月にバブル崩壊後最安値を更新するなど、金融市場にも不安が広がりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においても、年度後半以降、生産活動が一般機械や電子部品・デバイス、輸送機械を中心に大きな落ち込みをみせ、雇用情勢も急速に悪化しました。また、住宅着工も大きく落ち込んだ前年の水準から回復せず、経済情勢は全国と同様、極めて厳しくなりました。

このような経済環境の下、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は、市場環境の悪化に伴い有価証券利息収入や投資信託販売手数料が減少したものの、貸金を積極的に推進したことにより貸出金利息収入が増加したことや株式売却益を計上したことなどから、前連結会計年度比8億75百万円増加し439億92百万円となりました。一方、経常費用は、預金金利上昇に伴う支払利息の増加や投資信託・株式等の売却損・償却の増加、貸倒引当金繰入額の増加を主因に前連結会計年度比86億47百万円増加し417億45百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比77億73百万円減少し22億46百万円、当期純利益は同43億32百万円減少し13億61百万円となりました。

事業セグメント別の損益状況は、銀行業の経常収益は前期比3億84百万円増加し、377億72百万円となりました。一方、経常費用は前期比80億2百万円増加し358億35百万円となりました。この結果、銀行業の経常利益は前期比76億18百万円減少し19億37百万円となりました。

また、リース業の経常利益は前期比90百万円減少し1億23百万円、その他事業での経常利益は同62百万円減少し2億28百万円となりました。

当期、目標数値を設定した6項目（業務純益68億円、貸出金残高1兆1,100億円、個人預かり資産残高1兆2,000億円、OHR（経費率）65%程度、不良債権比率2%台、自己資本比率10%程度 いずれも単体）のうち、貸出金残高、不良債権比率、自己資本比率の3項目については、概ね目標を達成することができました。一方、業務純益、OHRについては、株式市況の悪化等により有価証券関係の損失が発生したことや投資信託の販売が低迷したこと、また、個人預かり資産残高についても、投資信託の評価額が減少したことなどから、目標数値を下回る結果となりました。

【単体】	平成21年3月期	
	目標	実績
業務純益	68億円	34億円
貸出金残高(期末)	1兆1,100億円	1兆1,098億円
個人預かり資産残高(期末)	1兆2,000億円	1兆1,450億円
OHR	65%程度	82.5%
不良債権比率(金融再生法)	2%台	2.28%
自己資本比率(国内基準)	10%程度	速報値 10.40%

#### 次期の見通し

世界的な景気後退を背景に、金融市場や国内景気の先行きは引き続き不透明であり、当行の収益環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境下ではありますが、当行は、中期経営計画「信頼と共感」を遂行することで、前連結会計年度を上回る実績を目指しております。低コストでの預金調達、適正な利ざやを確保した貸金運用に努め、採算性の向上を図るとともに、地元中心に預貸金の取引基盤を拡充させ、それをベースとした非金利ビジネスの拡大にも注力してまいります。

平成 22 年 3 月期の当行の連結ベースでの通期の業績は、連結経常利益 52 億円、連結当期純利益は 31 億円を見込んでおります。

また、銀行単体の通期の業績は、経常利益 50 億円、当期純利益は 30 億円を見込んでおります。

（注）業績見通しは、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。

将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債等の状況

預金・譲渡性預金は、引き続き、個人預金、法人預金等の増強に努めました結果、前連結会計年度末比 473 億円増加し、1 兆 4,551 億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金の増強及び住宅ローンを中心とした個人ローンの推進に努めました結果、前連結会計年度末比 355 億円増加し、1 兆 1,058 億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めましたが、株式市場が期中に 4 割程度下落するなど市場環境が低迷したことを主因に、有価証券残高は前連結会計年度末比 344 億円減少し、3,543 億円となりました。

自己資本比率は次の通りです。

	平成 17 年 3 月末	平成 18 年 3 月末	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
連結自己資本比率 (国内基準)	9.72	9.78	10.06	10.20	速報値 10.64

連結自己資本比率(国内基準)：自己資本比率規制上の自己資本比率

：平成 19 年 3 月期よりバーゼル 基準に基づき算出しております。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が大幅に増加したものの、それを上回る預金等の増加などにより、82 億 34 百万円（前連結会計年度比 55 億 7 百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を上回る売却・償還による収入があり、38 億 7 百万円（前連結会計年度比 57 億 94 百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出等により、9 億 22 百万円（前連結会計年度比 10 億 45 百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、111 億 20 百万円増加し、340 億 4 百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要施策と位置づけ、内部留保の充実により自己資本の向上を図りつつ、安定的な配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。内部留保につきましては、株主のみなさまの将来にわたる利益確保のため、経営体質・競争力の強化に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、年間 6 円 50 銭の配当とさせていただきます。中間配当金として 1 株当たり 3 円 25 銭をお支払いしておりますので、期末配当金につきましては 1 株当たり 3 円 25 銭を予定しております。

次期の配当金につきましても、引き続き中間配当金を 1 株当たり 3 円 25 銭、期末配当金を 1 株当たり 3 円 25 銭とし、年間 6 円 50 銭の安定配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

三重銀行グループは、三重銀行及び連結子会社8社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### [銀行業務]

当行グループでは銀行業務を中核業務と位置づけ、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。一貫した堅実経営により、資産の健全性維持、収益力強化に努めるとともに、地域経済の発展に貢献しております。

### [リース業務]

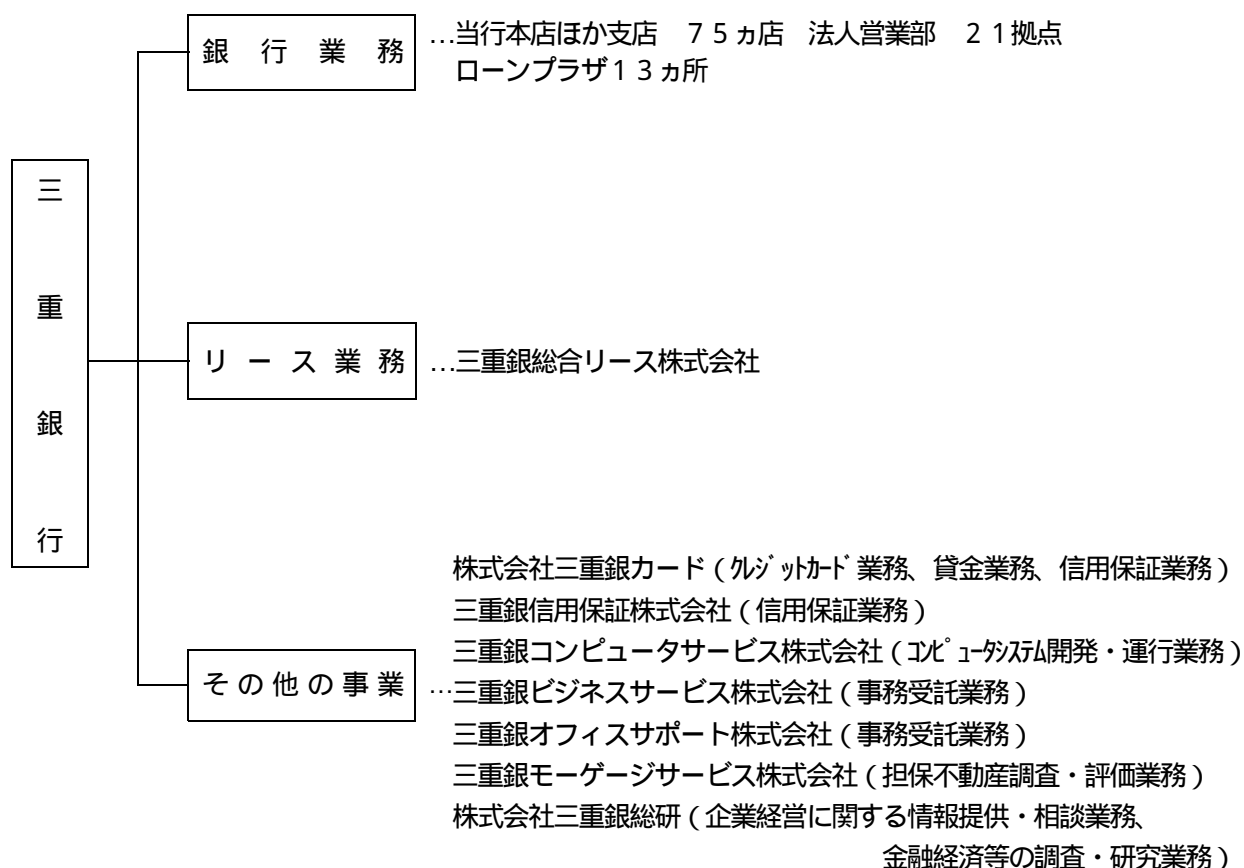
子会社の三重銀総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

### [その他の事業]

子会社の株式会社三重銀カードにおいてクレジットカード業務、貸金業務、信用保証業務を、子会社の三重銀信用保証株式会社において信用保証業務を行っております。

上記の金融関連業務以外に、主に当行の業務委託を行う子会社として、三重銀コンピュータサービス株式会社においてコンピュータシステムの開発・運行業務を、三重銀ビジネスサービス株式会社並びに三重銀オフィスサポート株式会社において事務受託業務を、三重銀モーゲージサービス株式会社において担保不動産調査・評価業務等を行っております。株式会社三重銀総研では企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等に関する調査・研究業務を行っており、当行グループのシンクタンク機能を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

三重銀行は、「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」という経営理念に立脚し、地域社会、お客さま、株主さま、従業員といった当行と関わりを持つすべてのみなさまに共感いただける経営を推進しております。

地方銀行として地域のみなさまやお客さまに親しまれ、信頼されることは当行発展の礎であります。同時に従業員が誇りを持って働くことができる経営を行い、株主のみなさまにもご満足いただけるよう企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成21年4月に3ヵ年の新中期経営計画「信頼と共感」（平成21年4月～平成24年3月）をスタートさせました。長期的目標として、(1) 地元三重・愛知における業容の拡大、(2) Tier の増強、(3) 株主還元率の向上の3点を掲げ、以下の経営指標の達成を目指しております。

【単体】	平成24年3月期 目標	平成21年3月期 実績
自己資本比率	11%程度	速報値 10.40%
Tier 比率	9%台前半	速報値 8.76%
コア業務純益	110億円	83億円
コア業純ROA	0.65%以上	0.53%
コアOHR	60%台前半	69.1%
不良債権比率	2.5%未満	2.28%

(参考) コア業純ROA = コア業務純益 ÷ 総資産  
 コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

(注) 目標とする経営指標は、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。  
 将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、新中期経営計画「信頼と共感」の遂行を通じて、「地域に広く深く根を張り、親しまれ信頼される銀行」を目指しております。重点施策として以下の6点を設定し、これらに基づく具体的な戦略をスピーディーに展開してまいります。

##### 重点施策

##### 人材の育成

研修の充実やキャリアパスの明確化により職員が知識や能力を高める機会を提供するとともに、ワークライフバランスを保ち、職員が働きがいを実感できる職場づくりを目指します。

##### 「個」客の満足最大化

お客さまのニーズに合った商品、ソリューションを提供するとともに、苦情や要望も漏らさず吸い上げて継続的に業務を改善し、それぞれのお客さまの満足を最大化します。

##### 地元における取引基盤拡充

地元中心に新しいアプローチを考えながら、預貸金の取引基盤を拡充します。

##### 業容拡大と採算性向上による収益力強化

預金は低コストでの調達、貸金は信用コストを勘案した適正な利ざやの確保に努めつつ、預貸金のボリューム増加を図ります。

##### 持続的成長のための財務体質強化

預金を中心とする負債、貸金・有価証券を中心とする資産、それらを支える資本からなるバランスシートの各セグメントをバランスよく成長させ、強靱な財務体質を作り上げます。

内部管理態勢の継続的充実

社会から認められる内部管理態勢を構築するため、コンプライアンス、顧客保護管理態勢、コーポレートガバナンス態勢、リスク管理、危機管理・業務継続体制などを継続的に充実させます。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、平成21年4月に3ヵ年の新中期経営計画「信頼と共感」をスタートいたしました。経済状況の急激な悪化に加え、他金融機関との競合激化などにより収益環境が厳しさを増しているなか、当行は対処すべき課題を(1) 地元三重・愛知における業容の拡大、(2) Tier の増強、(3) 株主還元率の向上の3点と認識し、中期経営計画の長期的目標として掲げております。そして、(1) 人材の育成、(2) 「個」客の満足最大化、(3) 地元における取引基盤拡充、(4) 業容拡大と採算性向上による収益力強化、(5) 持続的成長のための財務体質強化、(6) 内部管理態勢の継続的充実の6点を重点施策として推進し、長期的目標の達成を目指してまいります。

当行は、中期経営計画を遂行することで課題に対処し、株主・投資家のみなさまやお客さまをはじめ、すべてのステークホルダーから一段と強固な信認を得るべく努力してまいります。

以 上

4 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	23,327	34,269
コールローン及び買入手形	15,334	23,817
買入金銭債権	309	586
有価証券	388,803	354,353
貸出金	1,070,320	1,105,893
外国為替	1,448	824
リース債権及びリース投資資産	—	8,664
その他資産	18,431	21,015
有形固定資産	22,063	13,337
建物	8,196	7,194
土地	4,118	4,055
リース資産	—	246
その他の有形固定資産	9,748	1,840
無形固定資産	2,631	3,329
ソフトウェア	1,908	2,982
リース資産	—	159
その他の無形固定資産	723	187
繰延税金資産	705	10,290
支払承諾見返	8,596	10,584
貸倒引当金	△ 7,280	△ 9,368
資産の部合計	1,544,693	1,577,599
<b>負債の部</b>		
預金	1,320,059	1,345,960
譲渡性預金	87,725	109,163
コールマネー及び売渡手形	2,098	311
借入金	16,960	15,947
外国為替	6	2
新株予約権付社債	5,101	5,100
その他負債	16,333	15,688
賞与引当金	668	651
退職給付引当金	144	136
執行役員退職慰労引当金	42	47
睡眠預金払戻損失引当金	140	143
支払承諾	8,596	10,584
負債の部合計	1,457,876	1,503,738
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
利益剰余金	54,310	54,793
自己株式	△ 16	△ 34
株主資本合計	80,733	81,198
その他有価証券評価差額金	5,132	△ 7,789
繰延ヘッジ損益	△ 1,042	△ 1,561
評価・換算差額等合計	4,089	△ 9,350
少数株主持分	1,994	2,012
純資産の部合計	86,816	73,860
負債及び純資産の部合計	1,544,693	1,577,599



(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	43,117	43,992
資金運用収益	27,098	26,739
貸出金利息	19,925	20,847
有価証券利息配当金	6,994	5,744
コールローン利息及び買入手形利息	167	126
預け金利息	0	0
その他の受入利息	10	20
役務取引等収益	7,422	6,402
その他業務収益	2,470	2,062
その他経常収益	6,126	8,787
経常費用	33,098	41,745
資金調達費用	5,248	5,694
預金利息	3,780	3,961
譲渡性預金利息	524	888
コールマネー利息及び売渡手形利息	201	41
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	294	320
新株予約権付社債利息	51	51
その他の支払利息	396	429
役務取引等費用	1,050	1,077
その他業務費用	2,624	5,377
営業経費	19,352	19,706
その他経常費用	4,821	9,889
貸倒引当金繰入額	105	2,826
その他の経常費用	4,716	7,063
経常利益	10,019	2,246
特別利益	0	102
固定資産処分益	0	102
償却債権取立益	0	0
特別損失	258	125
固定資産処分損	120	116
減損損失	2	9
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	111	—
その他の特別損失	24	—
税金等調整前当期純利益	9,761	2,223
法人税、住民税及び事業税	3,543	1,378
法人税等調整額	420	△ 587
法人税等合計	—	791
少数株主利益	104	71
当期純利益	5,693	1,361

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,222	15,295
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	15,295	15,295
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,071	11,144
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	11,144	11,144
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	49,527	54,310
当期変動額		
剰余金の配当	△ 908	△ 876
当期純利益	5,693	1,361
自己株式の処分	△ 2	△ 2
当期変動額合計	4,782	483
当期末残高	54,310	54,793
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 67	△ 16
当期変動額		
自己株式の取得	△ 36	△ 29
自己株式の処分	86	11
当期変動額合計	50	△ 17
当期末残高	△ 16	△ 34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,754	80,733
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	145	—
剰余金の配当	△ 908	△ 876
当期純利益	5,693	1,361
自己株式の取得	△ 36	△ 29
自己株式の処分	84	8
当期変動額合計	4,978	465
当期末残高	80,733	81,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,892	5,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 18,760	△ 12,921
当期変動額合計	△ 18,760	△ 12,921
当期末残高	5,132	△ 7,789
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	△ 1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,081	△ 518
当期変動額合計	△ 1,081	△ 518
当期末残高	△ 1,042	△ 1,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,930	4,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 19,841	△ 13,439
当期変動額合計	△ 19,841	△ 13,439
当期末残高	4,089	△ 9,350
少数株主持分		
前期末残高	1,987	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	18
当期変動額合計	6	18
当期末残高	1,994	2,012
純資産合計		
前期末残高	101,673	86,816
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	145	—
剰余金の配当	△ 908	△ 876
当期純利益	5,693	1,361
自己株式の取得	△ 36	△ 29
自己株式の処分	84	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 19,834	△ 13,421
当期変動額合計	△ 14,856	△ 12,955
当期末残高	86,816	73,860

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,761	2,223
減価償却費	4,395	1,893
減損損失	2	9
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,065	2,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△ 16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15	△ 7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 361	—
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	140	3
資金運用収益	△ 27,098	△ 26,739
資金調達費用	5,248	5,694
有価証券関係損益 (△)	980	3,953
為替差損益 (△は益)	2	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	119	13
貸出金の純増 (△) 減	△ 73,693	△ 35,573
預金の純増減 (△)	△ 8,044	25,901
譲渡性預金の純増減 (△)	51,517	21,438
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)	1,910	△ 1,013
預け金 (日銀預け金を除く) の 純増 (△) 減	△ 266	178
コールローン等の純増 (△) 減	22,485	△ 8,759
コールマネー等の純増減 (△)	△ 2,058	△ 1,786
商品有価証券の純増 (△) 減	179	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 338	623
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2	△ 3
リース債権及びリース投資資産の 純増 (△) 減	—	△ 477
資金運用による収入	27,635	26,942
資金調達による支出	△ 4,584	△ 5,508
その他	376	555
小計	7,267	11,637
法人税等の支払額	△ 4,539	△ 3,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727	8,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 73,822	△ 160,017
有価証券の売却による収入	38,482	77,791
有価証券の償還による収入	39,285	87,607
有形固定資産の取得による支出	△ 4,260	△ 782
無形固定資産の取得による支出	△ 1,663	△ 1,467
有形固定資産の売却による収入	1	696
その他	△ 10	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,987	3,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 2,000
配当金の支払額	△ 908	△ 876
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 36	△ 29
自己株式の売却による収入	71	7
リース債務の返済による支出	—	△ 22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123</b>	<b>△ 922</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>862</b>	<b>11,120</b>
現金及び現金同等物の期首残高	22,022	22,884
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>22,884</b>	<b>34,004</b>

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社            当行の連結子会社は以下のとおりであり、全ての子会社を連結しております。            三重銀ビジネスサービス株式会社            三重銀モーゲージサービス株式会社            三重銀オフィスサポート株式会社            三重銀総合リース株式会社            株式会社三重銀カード            三重銀信用保証株式会社            三重銀コンピュータサービス株式会社            株式会社三重銀総研</p> <p>(2) 非連結子会社            該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 開示対象特別目的会社に関する事項	—————
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法            有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。            なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法            デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)            当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。            また、主な耐用年数は次のとおりであります。            建 物：3年～50年            その他：3年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)            無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(5) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 執行役員退職慰労引当金の計上基準 執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、借手側においては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。また、貸手側においては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産を計上しており、利息相当額の総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益が350百万円減少しております。
	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。



	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(13)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が8,664百万円計上され、「有形固定資産」中のリース資産が246百万円増加、その他の有形固定資産が7,951百万円減少、「無形固定資産」中のリース資産が159百万円増加、その他の無形固定資産が567百万円減少、「その他負債」中のリース債務が561百万円増加しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【追加情報】

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)	<p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,417百万円増加、「繰延税金資産」は969百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,448百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーより入手した理論価格を、適切性検証の上、使用しております。当該理論価格は、変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローを予想し、それを割引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算したゼロフロアオプションの価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定されております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)															
1	<p>貸出金のうち、破綻先債権額は7,805百万円、延滞債権額は18,118百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>														
2	<p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は188百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>														
3	<p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は608百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>														
4	<p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,721百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>														
5	<p>手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,646百万円であります。</p>														
6	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,742百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">4,744百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券44,591百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は743百万円、敷金は586百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	52,742百万円	リース債権及びリース投資資産	2,092百万円	その他資産	51百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,744百万円	借入金	1,682百万円
担保に供している資産															
有価証券	52,742百万円														
リース債権及びリース投資資産	2,092百万円														
その他資産	51百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	4,744百万円														
借入金	1,682百万円														
7	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、225,136百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが214,480百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>														
8	有形固定資産の減価償却累計額 16,680百万円														
9	有形固定資産の圧縮記帳額 627百万円														
	(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)														

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
10	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。
11	新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債であります。
12	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は36,971百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	その他業務費用は、国債等債券売却損4,258百万円、国債等債券償還損74百万円及び国債等債券償却1,044百万円であります。
2	その他の経常費用には、貸出金償却14百万円、株式等売却損336百万円及び株式等償却1,563百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,830	—	—	134,830	
自己株式					
普通株式	30	65	21	73	(注) 1, 2

(注) 1 普通株式の自己株式の増加65千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるもの(19千株)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(1千株)であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	438	3.25	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	438	3.25	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	437	利益剰余金	3.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
	平成21年3月31日現在
	現金預け金勘定 34,269
	普通預け金 △32
	その他の預け金 △232
	現金及び現金同等物 <u>34,004</u>

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,120	4,639	1,357	43,117	—	43,117
(2) セグメント間の内部 経常収益	268	178	1,524	1,971	(1,971)	—
計	37,388	4,818	2,881	45,089	(1,971)	43,117
経常費用	27,833	4,604	2,591	35,029	(1,931)	33,098
経常利益	9,555	213	290	10,059	(39)	10,019
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,535,374	11,764	7,835	1,554,974	(10,281)	1,544,693
減価償却費	1,568	2,828	12	4,408	(13)	4,395
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	2,194	3,754	18	5,967	(27)	5,939

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業……………銀行業
  - (2) リース業……………リース業
  - (3) その他の事業……………クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,618	5,076	1,296	43,992	—	43,992
(2) セグメント間の内部 経常収益	154	160	1,561	1,876	(1,876)	—
計	37,772	5,237	2,858	45,869	(1,876)	43,992
経常費用	35,835	5,114	2,629	43,579	(1,833)	41,745
経常利益	1,937	123	228	2,289	(42)	2,246
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,569,479	10,969	7,988	1,588,437	(10,838)	1,577,599
減価償却費	1,734	144	26	1,904	(11)	1,893
減損損失	9	—	—	9	—	9
資本的支出	2,693	31	19	2,744	(29)	2,715

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。  
(1) 銀行業……………銀行業  
(2) リース業……………リース業  
(3) その他の事業……………クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他

## 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

## 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	25,769	26,179	409	409	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	6,405	6,505	100	100	—
その他	8,499	8,056	△442	2	445
外国債券	8,499	8,056	△442	2	445
その他	—	—	—	—	—
合計	40,673	40,741	68	513	445

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,492	50,402	16,910	17,767	856
債券	164,250	163,198	△1,051	750	1,802
国債	100,620	99,323	△1,297	349	1,646
地方債	27,657	27,977	320	326	5
短期社債	—	—	—	—	—
社債	35,973	35,898	△75	74	149
その他	113,194	105,913	△7,280	1,400	8,681
外国債券	82,757	77,587	△5,169	553	5,723
その他	30,437	28,326	△2,111	847	2,958
合計	310,937	319,515	8,577	19,917	11,339

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、699百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

## 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	27,929	709	934

## 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,425
社債	27,188

## 7 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし。

## 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	62,753	95,625	25,091	39,092
国債	40,468	42,983	9,429	32,212
地方債	5,188	12,914	9,874	—
短期社債	—	—	—	—
社債	17,096	39,727	5,788	6,880
その他	2,276	21,705	26,547	50,022
外国債券	2,204	15,371	18,488	50,022
その他	72	6,334	8,059	—
合計	65,029	117,331	51,639	89,114

## II 当連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	25,781	26,172	391	391	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	6,213	6,195	△17	21	38
その他	8,499	7,801	△698	—	698
外国債券	8,499	7,801	△698	—	698
その他	—	—	—	—	—
合計	40,493	40,169	△324	413	737

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株 式	27,159	27,849	689	3,689	2,999
債 券	157,435	157,444	9	1,450	1,441
国 債	103,443	104,708	1,265	1,318	53
地方債	27,111	27,090	△21	55	76
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	26,880	25,646	△1,234	77	1,312
その他	104,060	90,316	△13,743	175	13,919
外国債券	82,641	72,997	△9,644	145	9,790
その他	21,418	17,319	△4,099	29	4,129
合 計	288,655	275,610	△13,044	5,315	18,360

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、2,077百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があるものと認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,417百万円増加、「繰延税金資産」は969百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,448百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーより入手した理論価格を、適切性検証の上、使用しております。当該理論価格は、変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローを予想し、それを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算したゼロフロアオプションの価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定されております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	80,150	3,491	4,594



6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	977
社債	37,271

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	49,092	109,826	36,757	31,033
国債	29,626	57,077	18,637	25,149
地方債	2,531	15,560	8,998	—
短期社債	—	—	—	—
社債	16,935	37,188	9,122	5,884
その他	6,360	21,669	15,199	46,936
外国債券	5,761	18,907	9,891	46,936
その他	598	2,761	5,307	—
合計	55,452	131,495	51,957	77,969

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,577
その他有価証券	8,577
(△)繰延税金負債	3,381
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,196
(△)少数株主持分相当額	64
その他有価証券評価差額金	5,132

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△13,044
その他有価証券	△13,044
(+)繰延税金資産	5,269
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△7,774
(△)少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	△7,789

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	629.25	533.17
1株当たり当期純利益金額	円	42.27	10.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	39.52	9.62

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	86,816	73,860
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,994	2,012
(うち少数株主持分)	百万円	1,994	2,012
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	84,822	71,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	134,800	134,756

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,693	1,361
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,693	1,361
普通株式の期中平均株式数	千株	134,704	134,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	32	32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	30	30
うち支払手数料(税額相当額控除後)	百万円	1	1
普通株式増加数	千株	10,203	10,099
うち転換社債	千株	10,194	10,099
うちストック・オプション	千株	8	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	ストック・オプション 187,000株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[開示の省略]

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	23,212	34,243
現金	21,152	31,969
預け金	2,060	2,273
コールローン	15,334	23,817
買入金銭債権	309	586
有価証券	388,693	354,406
国債	125,092	130,489
地方債	27,977	27,090
社債	69,491	69,130
株式	51,717	28,879
その他の証券	114,412	98,816
貸出金	1,074,130	1,109,822
割引手形	13,135	10,630
手形貸付	34,421	25,611
証書貸付	816,264	881,598
当座貸越	210,308	191,982
外国為替	1,448	824
外国他店預け	1,412	796
買入外国為替	19	16
取立外国為替	15	12
その他資産	13,768	17,108
未決済為替貸	3	4
前払費用	3,101	2,959
未収収益	2,545	2,188
金融派生商品	4,215	5,362
その他の資産	3,902	6,593
有形固定資産	13,875	13,177
建物	8,034	7,184
土地	4,040	4,055
リース資産	—	246
その他の有形固定資産	1,801	1,690
無形固定資産	2,063	3,272
ソフトウェア	1,879	2,931
リース資産	—	159
その他の無形固定資産	183	181
繰延税金資産	477	9,919
支払承諾見返	8,596	10,584
貸倒引当金	△ 6,535	△ 8,350
資産の部合計	1,535,374	1,569,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,324,145	1,350,489
当座預金	68,967	75,344
普通預金	555,531	531,644
貯蓄預金	12,801	11,689
通知預金	12,556	9,692
定期預金	651,709	691,515
定期積金	4,727	4,504
その他の預金	17,852	26,098
譲渡性預金	87,725	109,163
コールマネー	2,098	311
借入金	11,000	11,000
借入金	11,000	11,000
外国為替	6	2
売渡外国為替	6	—
未払外国為替	—	2
新株予約権付社債	5,101	5,100
その他負債	12,079	11,171
未決済為替借	—	0
未払法人税等	1,585	—
未払費用	2,217	2,401
前受収益	921	749
従業員預り金	902	940
給付補てん備金	4	5
金融派生商品	4,136	5,598
リース債務	—	425
その他の負債	2,310	1,048
賞与引当金	588	575
退職給付引当金	108	96
執行役員退職慰労引当金	42	47
睡眠預金払戻損失引当金	140	143
支払承諾	8,596	10,584
<b>負債の部合計</b>	<b>1,451,633</b>	<b>1,498,686</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	53,296	53,690
利益準備金	3,853	4,028
その他利益剰余金	49,443	49,662
別途積立金	43,704	48,304
繰越利益剰余金	5,739	1,358
自己株式	△ 16	△ 34
<b>株主資本合計</b>	<b>79,719</b>	<b>80,095</b>
その他有価証券評価差額金	5,064	△ 7,808
繰延ヘッジ損益	△ 1,042	△ 1,561
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>4,021</b>	<b>△ 9,369</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>83,741</b>	<b>70,726</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,535,374</b>	<b>1,569,412</b>

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	37,388	37,772
資金運用収益	27,035	26,664
貸出金利息	19,861	20,773
有価証券利息配当金	6,998	5,748
コールローン利息	167	126
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	0	0
その他の受入利息	7	15
役務取引等収益	7,234	6,100
受入為替手数料	1,218	1,178
その他の役務収益	6,016	4,921
その他業務収益	2,470	2,063
外国為替売買益	—	34
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	446	1,002
金融派生商品収益	2,018	1,024
その他の業務収益	4	0
その他経常収益	648	2,944
株式等売却益	169	2,489
その他の経常収益	478	455
経常費用	27,833	35,835
資金調達費用	5,188	5,624
預金利息	3,788	3,969
譲渡性預金利息	524	888
コールマネー利息	201	41
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	226	242
新株予約権付社債利息	51	51
金利スワップ支払利息	392	425
その他の支払利息	4	4
役務取引等費用	1,148	1,185
支払為替手数料	271	268
その他の役務費用	877	916
その他業務費用	2,624	5,377
外国為替売買損	1,306	—
国債等債券売却損	933	4,258
国債等債券償還損	—	74
国債等債券償却	384	1,044
営業経費	18,346	18,713
その他経常費用	525	4,935
貸倒引当金繰入額	15	2,542
貸出金償却	2	1
株式等売却損	0	336
株式等償却	324	1,559
その他の経常費用	183	495
経常利益	9,555	1,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	0	74
固定資産処分益	0	73
償却債権取立益	0	0
特別損失	233	64
固定資産処分損	120	54
減損損失	2	9
過年度睡眠預金払戻損失引当金 繰入額	111	—
税引前当期純利益	9,322	1,946
法人税、住民税及び事業税	3,336	1,186
法人税等調整額	369	△ 511
法人税等合計	—	674
当期純利益	5,616	1,272

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,222	15,295
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	15,295	15,295
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,071	11,144
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	11,144	11,144
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,071	11,144
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	11,144	11,144
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,671	3,853
当期変動額		
剰余金の配当	181	175
当期変動額合計	181	175
当期末残高	3,853	4,028
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	39,268	43,704
当期変動額		
別途積立金の積立	4,436	4,600
当期変動額合計	4,436	4,600
当期末残高	43,704	48,304
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,651	5,739
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,090	△ 1,051
別途積立金の積立	△ 4,436	△ 4,600
当期純利益	5,616	1,272
自己株式の処分	△ 2	△ 2
当期変動額合計	87	△ 4,381
当期末残高	5,739	1,358



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	48,591	53,296
当期変動額		
剰余金の配当	△ 908	△ 876
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,616	1,272
自己株式の処分	△ 2	△ 2
当期変動額合計	4,705	393
当期末残高	53,296	53,690
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 67	△ 16
当期変動額		
自己株式の取得	△ 36	△ 29
自己株式の処分	86	11
当期変動額合計	50	△ 17
当期末残高	△ 16	△ 34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	74,818	79,719
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	—
剰余金の配当	△ 908	△ 876
当期純利益	5,616	1,272
自己株式の取得	△ 36	△ 29
自己株式の処分	84	8
当期変動額合計	4,901	376
当期末残高	79,719	80,095
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,724	5,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 18,659	△ 12,872
当期変動額合計	△ 18,659	△ 12,872
当期末残高	5,064	△ 7,808
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	38	△ 1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,081	△ 518
当期変動額合計	△ 1,081	△ 518
当期末残高	△ 1,042	△ 1,561
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,762	4,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 19,740	△ 13,390
当期変動額合計	△ 19,740	△ 13,390
当期末残高	4,021	△ 9,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,581	83,741
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	145	—
剰余金の配当	△ 908	△ 876
当期純利益	5,616	1,272
自己株式の取得	△ 36	△ 29
自己株式の処分	84	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 19,740	△ 13,390
当期変動額合計	△ 14,839	△ 13,014
当期末残高	83,741	70,726

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

6 役員の異動(平成21年6月23日付予定)

1 代表取締役の異動

該当ございません。

2 その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

かわむら あきら  
川村 晃 (現 常務執行役員 本店法人営業部長)

こばやし あきら  
小林 明 (現 常務執行役員)

みのうら たつお  
箕浦 達雄 (現 常務執行役員)

(2) 退任予定取締役

さいとう しょういち  
齋藤 彰一 (当行 特別顧問就任予定)

新任取締役候補

川村 晃(かわむら あきら)

1954年11月9日生(54歳)

1977年4月 当行入行

2003年4月 桑名法人営業部長

2005年4月 執行役員 津法人営業部長

2007年4月 常務執行役員 津法人営業部長

2008年4月 常務執行役員 本店法人営業部長 (現職)

小林 明(こばやし あきら)

1954年4月5日生(55歳)

1977年4月 当行入行

2002年5月 審査部長

2005年4月 執行役員 審査部長

2007年4月 常務執行役員 審査部長

2009年4月 常務執行役員 (現職)

箕浦 達雄(みのうら たつお)

1952年10月12日生(56歳)

1977年4月 当行入行

2003年5月 人事部長

2005年4月 執行役員 人事部長

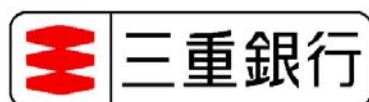
2007年4月 常務執行役員 人事部長

2009年4月 常務執行役員 (現職)

以上

# 平成21年3月期 決算説明資料

- 第1部 決算の概況
- 第2部 決算ダイジェスト
- 第3部 地域貢献に関する情報



# 【 目 次 】

## 第1部 決算の概況

I 平成21年3月期 決算の概況		頁
1. 損益状況	単 .....	1
	連 .....	2
2. 業務純益	単 .....	3
3. 利鞘	単	
(1) 全体	単	
(2) 国内	単	
4. 有価証券関係損益	単 .....	4
5. 主要勘定残高	.....	5
(1) 未残	単	
(2) 平残	単	
(3) 地域別貸出状況	単 .....	6
(4) 地域別預金等状況	単	
II 貸出金等の状況		
1. 開示基準別の分類・保全状況	単 .....	7
2. リスク管理債権の状況	単・連 .....	8
3. 金融再生法開示債権	単・連 .....	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
5. 貸倒引当金等の状況	単・連 .....	10
6. 個別貸倒引当金引当対象の不良債権	単	
7. 業種別貸出状況	.....	11
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
III 自己資本比率等		
1. 自己資本比率	単・連 .....	12
2. ROE	単	
3. 有価証券の評価損益	.....	13
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の減損処理基準		
(3) 評価損益	単・連	
IV 業績予想	単・連 .....	14

## 第2部 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単 .....	15
2. 業容・業績サマリー	単 .....	16
3. 経営の安定性	単	
4. 資産の健全性	単 .....	17

## 第3部 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与	.....	18
2. 地域への利便性提供	.....	21
3. 地域経済活性化への取組み状況	.....	23
4. 地域の一員としての活動	.....	24

## I 平成21年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
経常収益	37,772	384 1.0	37,388
経常利益	1,937	△ 7,618 △ 79.7	9,555
当期純利益	1,272	△ 4,344 △ 77.4	5,616
業務純益	3,412	△ 6,329 △ 65.0	9,741

(注)「20年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

## 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務粗利益 (除く債券関係損益)	22,641 (27,016)	△ 5,138 (△ 1,635)	27,779 (28,651)
資金利益	21,040	△ 806	21,846
役務取引等利益	4,914	△ 1,172	6,086
その他業務利益	△ 3,314	△ 3,161	△ 153
債券関係損益	△ 4,375	△ 3,504	△ 871
経費(除く臨時処理分)	18,675	422	18,253
人件費	9,517	366	9,151
物件費	8,430	78	8,352
税金	728	△ 22	750
実質業務純益(注1)	3,965	△ 5,560	9,525
コア業務純益(注2)	8,340	△ 2,057	10,397
一般貸倒引当金繰入額(1)	552	767	△ 215
業務純益 (除く債券関係損益)	3,412 (7,787)	△ 6,329 (△ 2,826)	9,741 (10,613)
臨時損益	△ 1,475	△ 1,290	△ 185
株式関係損益	593	748	△ 155
不良債権処理額(2)	2,022	1,755	267
貸出金償却	1	△ 1	2
個別貸倒引当金繰入額	1,989	1,758	231
債権売却損	9	△ 24	33
信用保証協会責任共有制度負担金	21	21	—
(信用コスト(1) + (2))	(2,574)	(2,523)	(51)
その他臨時損益	△ 46	△ 282	236
経常利益	1,937	△ 7,618	9,555
特別損益	9	241	△ 232
固定資産処分損益	18	137	△ 119
減損損失	9	7	2
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	△ 111	111
税引前当期純利益	1,946	△ 7,376	9,322
法人税、住民税及び事業税	1,186	△ 2,150	3,336
法人税等調整額	△ 511	△ 880	369
当期純利益	1,272	△ 4,344	5,616

(注1) . 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(注2) . コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	21年3月期	20年3月期比		20年3月期
		増減額	増減率	
経常収益	43,992	875	2.0	43,117
経常利益	2,246	△ 7,773	△ 77.6	10,019
当期純利益	1,361	△ 4,332	△ 76.1	5,693

(注)「20年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

## 【連結】

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期比		20年3月期
		増減額	増減率	
連結粗利益	23,055	△ 5,012		28,067
資金利益	21,045	△ 805		21,850
役務取引等利益	5,324	△ 1,047		6,371
その他業務利益	△ 3,314	△ 3,160		△ 154
経費(除く臨時処分量)	19,660	408		19,252
信用コスト	2,894	2,713		181
貸出金償却	14	2		12
一般貸倒引当金繰入額	578	808		△ 230
個別貸倒引当金繰入額	2,162	1,824		338
債務保証損失引当金繰入額	85	88		△ 3
債権売却損	32	△ 32		64
信用保証協会責任共有制度負担金	21	21		—
株式等関係損益	590	651		△ 61
その他	1,155	△ 291		1,446
経常利益	2,246	△ 7,773		10,019
特別損益	△ 22	235		△ 257
固定資産処分損益	△ 13	106		△ 119
減損損失	9	7		2
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	△ 111		111
税金等調整前当期純利益	2,223	△ 7,538		9,761
法人税、住民税及び事業税	1,378	△ 2,165		3,543
法人税等調整額	△ 587	△ 1,007		420
少数株主利益	71	△ 33		104
当期純利益	1,361	△ 4,332		5,693

(参考)

連結業務純益	3,722	△ 6,483	10,205
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋連結経常利益－単体経常利益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
--------	---	---	---



## 2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1)実質業務純益	3,965	△ 5,560	9,525
職員一人当たり(千円)	3,723	△ 5,471	9,194
(2)業務純益	3,412	△ 6,329	9,741
職員一人当たり(千円)	3,204	△ 6,198	9,402

## 3. 利鞘 【単体】

## (1)全体

(単位：%)

	21年3月期			20年3月期	20年9月 中間期
		20年3月期比	20年9月中間期比		
貸出金利回(A)	1.92	△ 0.03	△ 0.02	1.95	1.94
預金等利回	0.34	0.03	△ 0.01	0.31	0.35
経費率	1.31	△ 0.02	△ 0.01	1.33	1.32
預金等原価(B)	1.65	0.00	△ 0.03	1.65	1.68
預貸金利鞘(A) - (B)	0.27	△ 0.03	0.01	0.30	0.26
有価証券利回	1.46	△ 0.34	△ 0.18	1.80	1.64
資金運用利回(C)	1.78	△ 0.11	△ 0.06	1.89	1.84
資金調達原価(D)	1.67	△ 0.02	△ 0.03	1.69	1.70
総資金利鞘(C) - (D)	0.11	△ 0.09	△ 0.03	0.20	0.14

## (2)国内

(単位：%)

	21年3月期			20年3月期	20年9月 中間期
		20年3月期比	20年9月中間期比		
貸出金利回(A)	1.92	△ 0.03	△ 0.02	1.95	1.94
預金等利回	0.33	0.03	△ 0.01	0.30	0.34
経費率	1.29	△ 0.03	△ 0.02	1.32	1.31
預金等原価(B)	1.63	0.00	△ 0.03	1.63	1.66
預貸金利鞘(A) - (B)	0.29	△ 0.03	0.01	0.32	0.28
有価証券利回	1.34	△ 0.21	△ 0.07	1.55	1.41
資金運用利回(C)	1.70	△ 0.05	△ 0.02	1.75	1.72
資金調達原価(D)	1.66	0.00	△ 0.03	1.66	1.69
総資金利鞘(C) - (D)	0.04	△ 0.05	0.01	0.09	0.03

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期比	20年3月期
	債券関係損益 (5勘定戻)	△ 4,375	△ 3,504
売却益	1,002	556	446
償還益	—	—	—
売却損	4,258	3,325	933
償還損	74	74	—
償却	1,044	660	384

株式関係損益 (3勘定戻)	593	748	△ 155
売却益	2,489	2,320	169
売却損	336	336	0
償却	1,559	1,235	324

## 5. 主要勘定残高【単体】

## (1) 末残

(単位：百万円、%)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
貸出金	1,109,822	35,692 3.3	10,018	1,074,130	1,099,804
うち中小企業等貸出残高	726,557	15,595 2.2	21,846	710,962	704,711
(中小企業等貸出比率)	(65.5)	(△0.7)	(1.4)	(66.2)	(64.1)
うち消費者ローン	255,546	26,722 11.7	12,912	228,824	242,634
うち住宅ローン	249,576	27,561 12.4	13,332	222,015	236,244
うちその他ローン	5,969	△840 △12.3	△421	6,809	6,390
有価証券	354,406	△34,287 △8.8	△59,349	388,693	413,755
預金等 (注2)	1,459,652	47,782 3.4	10,428	1,411,870	1,449,224
うち預金	1,350,489	26,344 2.0	25,302	1,324,145	1,325,187
個人預かり資産	1,144,979	△334 △0.0	△8,148	1,145,313	1,153,127
個人預金	955,094	235 0.0	2,929	954,859	952,165
投資信託	65,647	△33,614 △33.9	△23,838	99,261	89,485
保険	109,621	31,851 41.0	12,375	77,770	97,246
公共債	14,615	1,193 8.9	385	13,422	14,230

(注1)。「20年3月末比」及び「20年9月末比」欄の上段は増減額、また「20年3月末比」欄の下段は増減率であります。

(注2)：預金等には譲渡性預金を含んでおります。

## (2) 平残

(単位：百万円、%)

	21年3月期			20年3月期	20年9月 中間期
		20年3月期比	20年9月中間期比		
貸出金	1,081,166	64,307 6.3	20,518	1,016,859	1,060,648
有価証券	392,201	4,938 1.3	△7,550	387,263	399,751
預金等 (注2)	1,423,684	60,821 4.5	11,679	1,362,863	1,412,005
うち預金	1,308,196	21,846 1.7	1,397	1,286,350	1,306,799
うち個人	952,486	△379 △0.0	△323	952,865	952,809

(注1)。「20年3月期比」及び「20年9月中間期比」欄の上段は増減額、また「20年3月期比」欄の下段は増減率であります。

(注2)：預金等には譲渡性預金を含んでおります。

## (3) 地域別貸出状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
三 重 ・ 愛 知	775,534	47,059 6.5	728,475	748,932
三 重	527,395	26,515 5.3	500,880	509,034
愛 知	248,138	20,543 9.0	227,595	239,898
東 京 ・ 大 阪	334,287	△ 11,367 △ 3.3	345,654	350,871
東 京	281,194	△ 12,406 △ 4.2	293,600	298,088
大 阪	53,093	1,040 2.0	52,053	52,783
合 計	1,109,822	35,692 3.3	1,074,130	1,099,804

(注) 「20年3月末比」及び「20年9月末比」欄の上段は増減額、また「20年3月末比」欄の下段は増減率であります。

## (4) 地域別預金等状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
三 重 ・ 愛 知	1,293,122	△ 6,073 △ 0.5	1,299,195	1,310,020
三 重	997,319	△ 17,424 △ 1.7	1,014,743	1,006,073
愛 知	295,803	11,352 4.0	284,451	303,947
東 京 ・ 大 阪	166,529	53,854 47.8	112,675	139,204
東 京	152,671	57,878 61.1	94,793	104,240
大 阪	13,858	△ 4,024 △ 22.5	17,882	34,964
合 計	1,459,652	47,782 3.4	1,411,870	1,449,224

(注1) 「20年3月末比」及び「20年9月末比」欄の上段は増減額、また「20年3月末比」欄の下段は増減率であります。

(注2) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況 【単体】

(21年3月末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信（注2）					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 *要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 78	39	39	- (1)	- (32)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権  124 <78>	75	50	100.00%	破綻先 債権	76
実質破綻先 46	29	18	- (2)	- (14)					危険債権 132	121
破綻懸念先 132	96	31	4 (6)		要管理債権  8	2	0	32.84%		
要管理先 10	1	8							小計 264 <217>	198
要管理先 以外の 要注意先 829	329	500			正常債権  11,325	総与信に占める金融再生法に基 づく開示債権（小計）の割合 <>内は、部分直接償却実施後  2.28% <1.88%>	貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 <>内は、部分直接償却実施後  2.36% <1.96%>	合計		
正常先 10,096	10,494							合計 11,589 <11,542>	合計 11,589 <11,542>	
非区分先 398										
合計 11,589 <11,542>	10,988	597	4 (9)	- (47)						

- (注1) . 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法に基づく開示債権」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
- (注2) . 総与信：貸出金、銀行保証付私募債、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
- (注3) . 自己査定結果の分類は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
- (注4) . 当行は部分直接償却は行っておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
- (注5) . 21年3月期貸出金残高11,098億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金残高は11,053億円となります。

## 2. リスク管理債権の状況

部分直接償却未実施

未収利息不計上基準(自己査定に基づく破綻懸念先以下は収益不計上)

【単体】

(単位:百万円)

		21年3月末			20年3月末	20年9月末
			20年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,604	6,418	6,326	1,186	1,278
	延滞債権額	17,776	△ 4,361	△ 5,283	22,137	23,059
	3ヶ月以上延滞債権額	178	178	178	—	—
	貸出条件緩和債権額	608	△ 3,451	△ 3,204	4,059	3,812
	合計	26,167	△ 1,216	△ 1,982	27,383	28,149
貸出金残高(末残)		1,109,822	35,692	10,018	1,074,130	1,099,804

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.69	0.58	0.57	0.11	0.12
	延滞債権	1.60	△ 0.46	△ 0.50	2.06	2.10
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.02	0.02	—	—
	貸出条件緩和債権	0.05	△ 0.33	△ 0.30	0.38	0.35
	合計	2.36	△ 0.19	△ 0.20	2.55	2.56

【連結】

(単位:百万円)

		21年3月末			20年3月末	20年9月末
			20年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,805	6,496	6,366	1,309	1,439
	延滞債権額	18,118	△ 4,339	△ 5,253	22,457	23,371
	3ヶ月以上延滞債権額	188	176	175	12	13
	貸出条件緩和債権額	608	△ 3,451	△ 3,204	4,059	3,812
	合計	26,721	△ 1,118	△ 1,916	27,839	28,637
貸出金残高(末残)		1,105,893	35,573	10,116	1,070,320	1,095,777

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.71	0.59	0.58	0.12	0.13
	延滞債権	1.64	△ 0.46	△ 0.49	2.10	2.13
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.06	△ 0.32	△ 0.29	0.38	0.35
	合計	2.42	△ 0.18	△ 0.19	2.60	2.61

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,428	5,163	3,947	7,265	8,481
危険債権	13,160	△ 3,327	△ 3,329	16,487	16,489
小計	25,589	1,837	619	23,752	24,970
要管理債権	787	△ 3,272	△ 3,025	4,059	3,812
合計(A)	26,376	△ 1,436	△ 2,406	27,812	28,782
正常債権	1,132,487	49,115	15,022	1,083,372	1,117,465
総与信残高(B)	1,158,863	47,679	12,615	1,111,184	1,146,248

(単位：%)

総与信残高比(A) / (B)	2.28	△ 0.22	△ 0.23	2.50	2.51
-----------------	------	--------	--------	------	------

## 【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,957	5,265	4,023	7,692	8,934
危険債権	13,180	△ 3,328	△ 3,331	16,508	16,511
要管理債権	797	△ 3,274	△ 3,028	4,071	3,825
合計(C)	26,935	△ 1,337	△ 2,337	28,272	29,272
正常債権	1,128,019	48,898	15,053	1,079,121	1,112,966
総与信残高(D)	1,154,955	47,562	12,717	1,107,393	1,142,238

(単位：%)

総与信残高比(C) / (D)	2.33	△ 0.22	△ 0.23	2.55	2.56
-----------------	------	--------	--------	------	------

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
		20年3月末比	20年9月末比		
保全額(E)	25,419	145	△ 1,083	25,274	26,502
うち破産更生債権・危険債権保全額	25,160	2,332	938	22,828	24,222
個別貸倒引当金	5,602	598	785	5,004	4,817
担保保証等	19,558	1,734	154	17,824	19,404
うち要管理債権保全額	258	△ 2,187	△ 2,021	2,445	2,279
一般貸倒引当金	44	△ 325	△ 173	369	217
担保保証等	213	△ 1,863	△ 1,848	2,076	2,061

(単位：%)

保全率(E) / (A)	96.4	5.5	4.3	90.9	92.1
うち破産更生債権・危険債権保全率	98.3	2.2	1.3	96.1	97.0
うち要管理債権保全率	32.8	△ 27.4	△ 27.0	60.2	59.8

## 5. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	8,350	1,815	2,162	6,535
一般貸倒引当金	1,893	553	819	1,340
個別貸倒引当金	6,457	1,262	1,343	5,195
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## 【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	9,368	2,088	2,325	7,280
一般貸倒引当金	2,005	618	854	1,387
個別貸倒引当金	6,960	1,385	1,416	5,575
債務保証損失引当金	402	85	55	317

## 6. 個別貸倒引当金引当対象の不良債権(21年3月末)

## 【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	13,160	4,619	7,808	25,589
担保等の保全額 B	12,097	3,006	4,453	19,558
回収が懸念される額 (A-B) C	1,062	1,613	3,355	6,030
個別貸倒引当金残高 D	634	1,613	3,355	5,602
引当率 D/C	59.7%	100.0%	100.0%	92.9%

(注1). 担保等の保全額とは、担保の処分可能見込額、保証並びに決済確実な商業手形による回収可能額のことをいいます。

(注2). 上記債権に対する未収利息は全て収益不計上としております。

(注3). 「個別貸倒引当金残高 D」欄は、回収が懸念される額に対し、当行の引当基準により引当てた貸出金に対する個別貸倒引当金を記載しております。



## 7. 業種別貸出状況

## (1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
	1,109,822	35,692	10,018	1,074,130	1,099,804
製造業	140,941	14,103	22,801	126,838	118,140
農業	870	△ 98	△ 31	968	901
林業	3	△ 2	0	5	3
漁業	17	△ 2	0	19	17
鉱業	1,175	△ 69	△ 34	1,244	1,209
建設業	66,164	△ 3,502	505	69,666	65,659
電気・ガス・熱供給・水道業	781	415	448	366	333
情報通信業	3,541	△ 427	△ 1,125	3,968	4,666
運輸業	52,319	7,876	6,823	44,443	45,496
卸売・小売業	102,414	7,123	△ 1,751	95,291	104,165
金融・保険業	70,666	△ 20,193	△ 27,855	90,859	98,521
不動産業	218,176	△ 12,875	△ 4,037	231,051	222,213
各種サービス業	153,391	5,039	△ 3,008	148,352	156,399
地方公共団体	39,697	9,647	3,585	30,050	36,112
その他	259,661	28,658	13,698	231,003	245,963

## (2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21年3月末	20年3月末比		20年3月末	20年9月末
	26,167	△ 1,216	△ 1,982	27,383	28,149
製造業	3,881	57	△ 41	3,824	3,922
農業	5	△ 186	△ 167	191	172
林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業	151	△ 48	△ 1	199	152
建設業	4,552	△ 3,237	△ 3,149	7,789	7,701
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	△ 156	△ 84	156	84
運輸業	750	67	△ 114	683	864
卸売・小売業	3,425	△ 762	△ 859	4,187	4,284
金融・保険業	—	△ 229	△ 226	229	226
不動産業	7,830	4,474	4,270	3,356	3,560
各種サービス業	3,807	△ 1,252	△ 1,612	5,059	5,419
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,763	58	3	1,705	1,760

### Ⅲ 自己資本比率等

#### 1. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	21年3月末 [速報値]		20年3月末		20年9月末	
		20年3月末比	20年9月末比			
(1) 自己資本比率	10.40	0.41	0.41	9.99		9.99
Tier I 比率	8.76	0.18	0.12	8.58		8.64
繰延税金資産を除いた 自己資本比率	10.00	0.35	0.35	9.65		9.65
(2) Tier I	79,657	376	△ 1,784	79,281		81,441
(3) Tier II	14,933	△ 467	△ 201	15,400		15,134
うち劣後ローン残高	11,000	0	0	11,000		11,000
(4) 控除項目 （自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー）	7	△ 2,425	△ 2,371	2,432		2,378
(5) 自己資本額	94,583	2,334	386	92,249		94,197
(6) リスクアセット	909,192	△ 14,040	△ 32,814	923,232		942,006

Tier I 中の繰延税金資産	3,598	511	327	3,087		3,271
Tier I に占める割合	4.51	0.62	0.50	3.89		4.01

#### 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円、％）

	21年3月末 [速報値]		20年3月末		20年9月末	
		20年3月末比	20年9月末比			
(1) 自己資本比率	10.64	0.44	0.43	10.20		10.21
(2) Tier I	82,758	533	△ 1,612	82,225		84,370
(3) Tier II	15,045	△ 402	△ 166	15,447		15,211
うち劣後ローン残高	11,000	0	0	11,000		11,000
(4) 控除項目 （自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー）	7	△ 2,425	△ 2,371	2,432		2,378
(5) 自己資本額	97,796	2,556	593	95,240		97,203
(6) リスクアセット	918,677	△ 15,001	△ 33,249	933,678		951,926

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」及び「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

#### 2. ROE 【単体】

（単位：％）

	21年3月期		20年3月期	
		20年3月期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	4.82	△ 6.81		11.63
当 期 純 利 益 ベ ー ス	1.80	△ 4.91		6.71

3. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 有価証券の減損処理基準（売買目的有価証券以外）

時 価 の あ る も の	時価が50%以上下落	原則全額
	時価が30%以上50%未満下落	回復の可能性のないもの
市場価格のない株式	実質価格が著しく低下	実質価格まで減損処理

(3) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末				20年3月末				
	評価損益		前期比	評価益	評価損	評価損益			
						評価益	評価損		
満期保有目的	△	324	△	392	413	737	68	513	445
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券（注）	△	13,083	△	21,455	5,257	18,340	8,372	19,710	11,337
株 式		651	△	16,054	3,630	2,979	16,705	17,560	854
債 券		9		1,060	1,450	1,441	△	1,051	750
そ の 他	△	13,743	△	6,463	175	13,919	△	7,280	1,400
合 計	△	13,407	△	21,848	5,670	19,078	8,441	20,224	11,782
株 式		651	△	16,054	3,630	2,979	16,705	17,560	854
債 券		383		923	1,864	1,480	△	540	1,261
そ の 他	△	14,442	△	6,719	175	14,618	△	7,723	1,402

(注)。「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

21年3月末の債券のうち、変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,417百万円増加、「繰延税金資産」は969百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,448百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーより入手した理論価格を、適切性検証の上、使用しております。当該理論価格は、変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローを予想し、それを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算したゼロフロアオプションの価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定されております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

【連結】

（単位：百万円）

	21年3月末				20年3月末				
	評価損益		前期比	評価益	評価損	評価損益			
						評価益	評価損		
満期保有目的	△	324	△	392	413	737	68	513	445
その他有価証券（注）	△	13,044	△	21,621	5,315	18,360	8,577	19,917	11,339
株 式		689	△	16,221	3,689	2,999	16,910	17,767	856
債 券		9		1,060	1,450	1,441	△	1,051	750
そ の 他	△	13,743	△	6,463	175	13,919	△	7,280	1,400
合 計	△	13,368	△	22,013	5,729	19,098	8,645	20,430	11,784
株 式		689	△	16,221	3,689	2,999	16,910	17,767	856
債 券		383		923	1,864	1,480	△	540	1,261
そ の 他	△	14,442	△	6,719	175	14,618	△	7,723	1,402

(注)。「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

21年3月末の債券のうち、変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,417百万円増加、「繰延税金資産」は969百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,448百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーより入手した理論価格を、適切性検証の上、使用しております。当該理論価格は、変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローを予想し、それを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算したゼロフロアオプションの価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定されております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

#### IV 業績予想

平成21年9月期の業績予想（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月中間期	20年9月中間期	
		20年9月中間期比	
経常収益	16,300	△ 2,091	18,391
経常利益	1,500	△ 2,830	4,330
中間純利益	900	△ 1,711	2,611
業務純益	2,300	△ 2,518	4,818

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月中間期	20年9月中間期	
		20年9月中間期比	
経常収益	19,300	△ 1,914	21,214
経常利益	1,600	△ 2,877	4,477
中間純利益	950	△ 1,651	2,601

平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	
経常収益	33,500	△ 4,272	37,772
経常利益	5,000	3,063	1,937
当期純利益	3,000	1,728	1,272
業務純益	7,000	3,588	3,412

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	
経常収益	39,500	△ 4,492	43,992
経常利益	5,200	2,954	2,246
当期純利益	3,100	1,739	1,361

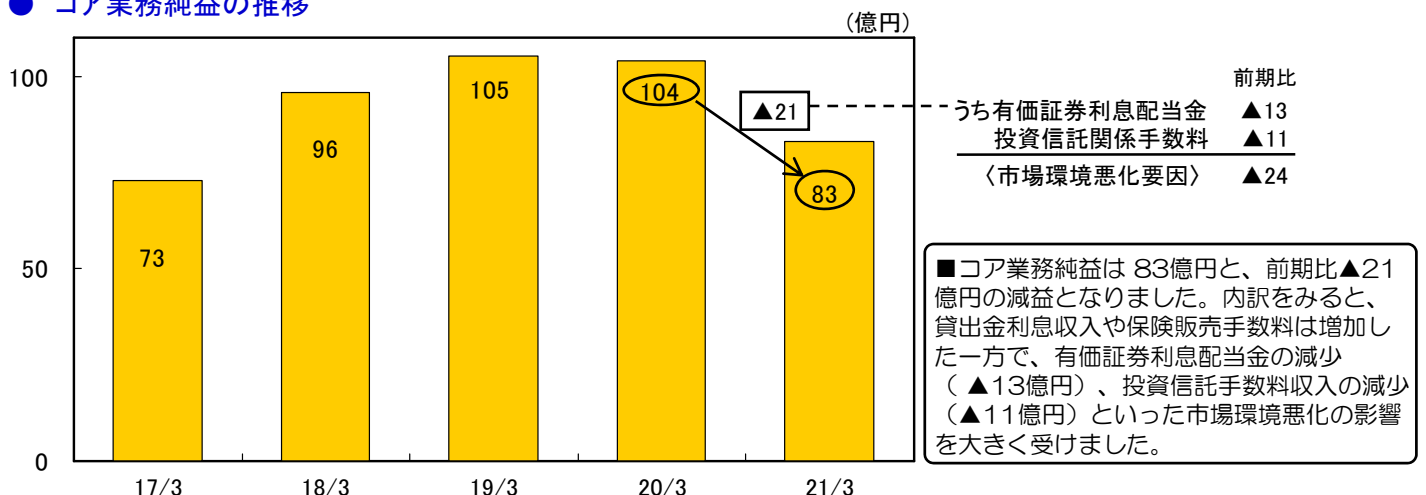
1. 損益の状況

〈単位:億円、( )内は前期比増減〉

収益	費用	利益	前期比変動要因	
<b>資金運用収益</b> 267 貸出金・有価証券の利息収入など (▲4)	<b>資金調達費用</b> 56 預金・社債等の利息支払費用など (+4)	<b>資金利益①</b> 210 (▲8)	<b>資金利益:</b> 貸出金利息収入が増加したものの有価証券利息配当金の減少、預金利息支払の増加等により、▲8億円	
<b>役務取引等収益</b> 61 振込や投信・保険販売等にかかる各種手数料 (▲11)	<b>役務取引等費用</b> 12 振込関係の支払手数料、ローン保証料など (+1)	<b>役務取引等利益②</b> 49 (▲12)		<b>役務取引等利益:</b> 保険販売手数料は増加したものの投資信託販売手数料が減少したことなどから▲12億円
<b>その他業務収益</b> 21 債券の売却益やデリバティブ収益など (▲4)	<b>その他業務費用</b> 54 債券の売却損・償却(減損)など (+28)	<b>その他業務利益③</b> ▲33 (▲32)		
		<b>〈うち債券関係損益④〉</b> ▲44 (▲35)		
		<b>業務粗利益⑤</b> 226 (①+②+③)		
		一般事業会社の売上総利益に相当 (▲51)		
	<b>一般貸倒引当金繰入⑥</b> 6 (+8)			
	<b>経費⑦</b> 187 (+4)	<b>業務純益⑧</b> 34 (⑤-⑥-⑦)	<b>経費:</b> 営業力強化のための人員増に伴う人件費増加を主因に+4億円	
		一般事業会社の営業利益に相当 (▲63)		
		<b>コア業務純益⑨</b> 83 (⑧-④+⑥) (▲21)	<b>貸倒償却引当費用</b> (信用コスト)〈⑥+⑩〉 一般貸倒引当金は予想損失率の上昇により6億円、個別貸倒引当金は貸出先の破綻等により20億円の繰入となり、合算で前期比25億円の増加	
<b>臨時収益</b> 29 株式売却益など (+23)	<b>臨時費用</b> 44 株式売却損・償却、不良債権処理損失など (+36)	<b>臨時損益⑩</b> ▲15 (▲13)		
	<b>〈うち不良債権処理損失⑪〉</b> 20 (+18)	<b>〈うち株式関係損益〉</b> 6 (+7)		
		<b>経常利益⑫</b> 19 (⑧+⑩) (▲76)		
<b>特別利益</b> 1 固定資産の処分益など (+1)	<b>特別損失</b> 1 固定資産の処分損、減損損失など (▲1)	<b>特別損益⑬</b> 0 (+2)		
		<b>税引前当期純利益⑭</b> 19 (⑫+⑬) (▲74)		
	<b>法人税等⑮</b> 12			
	<b>法人税等調整額⑯</b> △5	<b>当期純利益⑰</b> 13 (⑭-⑮-⑯) (▲43)		

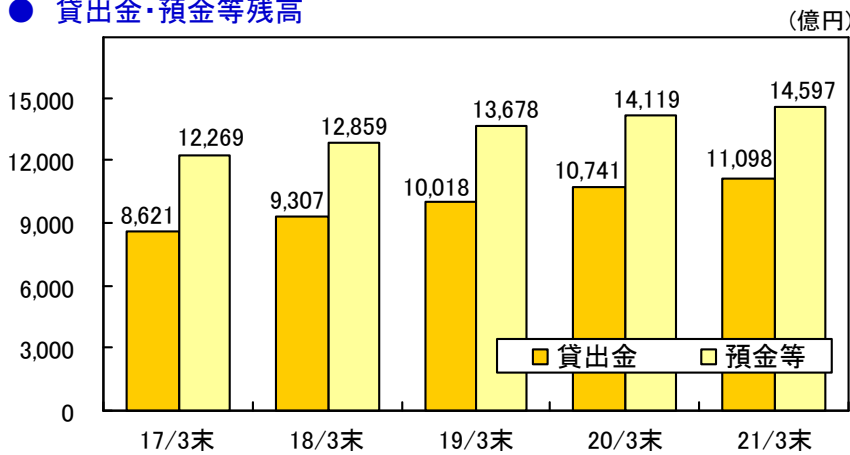
〈単位未満四捨五入、一部端数調整をしています〉

● コア業務純益の推移



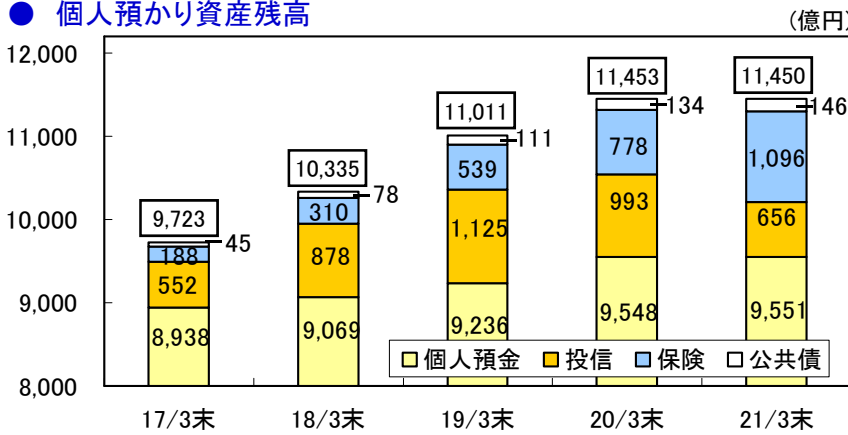
2. 業容・業績サマリー

● 貸出金・預金等残高



■地元事業性貸出金並びに住宅ローンの増強に努めました結果、平成21年3月末の総貸出金残高は1兆1,098億円と、前期末比357億円（+3.3%）増加しました。  
 預金等残高は1兆4,597億円と、478億円（+3.4%）増加しました。

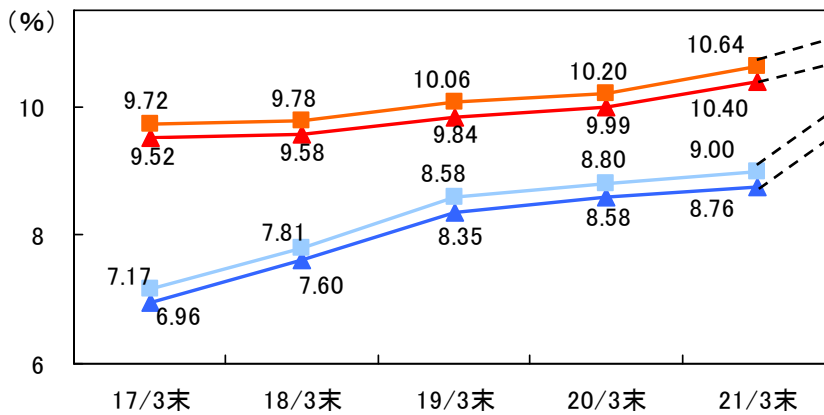
● 個人預かり資産残高



■個人預金に投資信託、保険、公共債を加えた個人預かり資産は、平成21年3月末で1兆1,450億円と、前期末比ほぼ横ばいとなりました。うち投資信託（純資産残高）は656億円と、株価下落等の影響から前期末比337億円（▲33.9%）減少したものの、保険（累計販売額）は1,096億円と、318億円（+40.9%）増加しました。

3. 経営の安定性

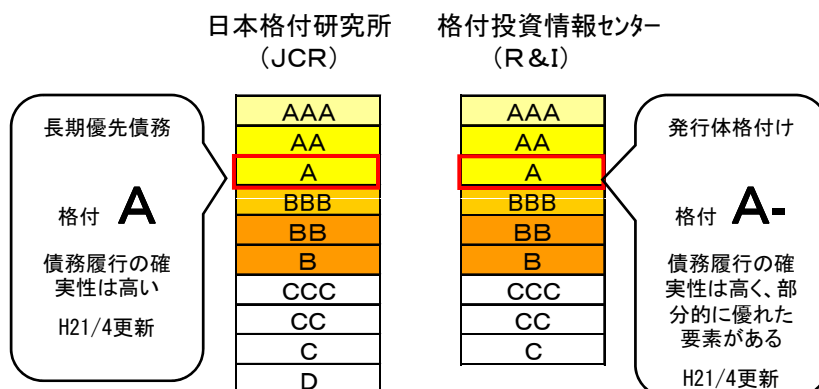
● 自己資本比率(国内基準)



自己資本比率(連結)  
 自己資本比率(単体)  
 Tier I 比率(連結)  
 Tier I 比率(単体)

■自己資本比率は求められる水準を大きくクリア  
 平成21年3月末（速報値）は、単体で10.40%、連結で10.64%となりました。  
 また、自己資本比率の中の資本金・資本準備金・利益準備金など中核的な自己資本からなるTier I（基本的項目）の割合を表すTier I 比率は単体で8.76%、連結で9.00%と上昇しました。

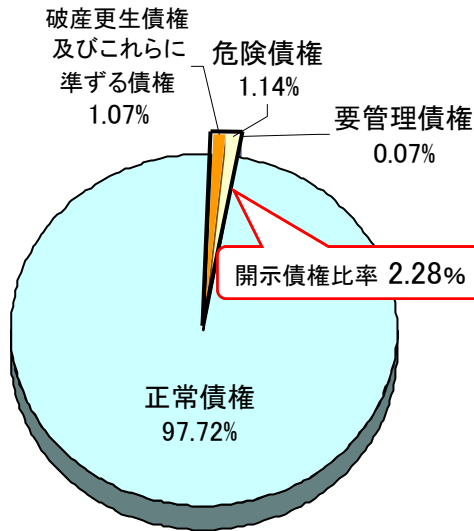
● 格付け



■安全性を反映した格付け  
 当行では日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）の2つの格付機関から格付けを取得しています。当行の健全な財務内容が評価され、それぞれ良好な格付けとなっています。

4. 資産の健全性

●金融再生法に基づく開示債権（単体）



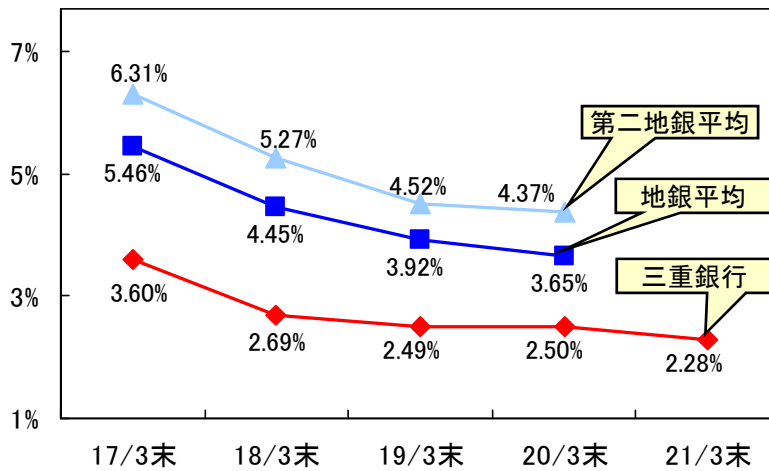
〈単位：億円、単位未満四捨五入〉

	20年3月末	21年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	124	51
危険債権	165	132	△ 33
要管理債権	40	8	△ 32
（うち3ヶ月以上延滞債権）	-	（ 2 ）	（ 2 ）
（うち貸出条件緩和債権）	（ 40 ）	（ 6 ）	（ △34 ）
金融再生法開示債権	278	264	△ 14
総与信に対する比率	2.50%	2.28%	△0.22p
正常債権	10,834	11,325	491
総与信に対する比率	97.50%	97.72%	0.22p
合計（総与信）	11,112	11,589	477

■資産の健全性は高い水準を維持

広義の不良債権である「金融再生法に基づく開示債権」は264億円、総与信に対する比率が2.28%と資産の健全性は引き続き高い水準を維持しています。

●金融再生法開示債権比率の業態平均との比較



■業界平均比でも健全性は高い水準

不良債権等の比率は、地銀、第二地銀の平均値と比較すると低い水準で推移しています。

※平成21年3月末の地銀平均、第二地銀平均については本資料作成時点では未発表

●地域貢献についての考え方

三重銀行は「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」を経営理念としています。地域社会、お客さま、株主さま、従業員といったすべてのステークホルダーを視野に入れ、経済、環境、社会など幅広い分野でのニーズの変化を捉え、みなさまからの期待に応えるよう、CSR経営を推進しています。

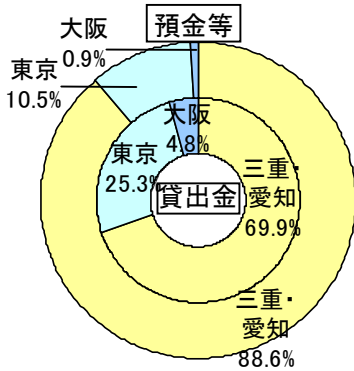
当行は、CSR経営の一環として「銀行業務を通じて地域の発展に貢献していく」という基本的な考え方のもと、次の3つの方針に基づいて地域との共存共栄、持続可能なカタチでの地域貢献を目指しています。

1. 地域のお客さまに対して充実した金融サービスを持続的に提供する(地域への信用供与、地域への利便性提供)
2. 金融サービス、情報(知恵)の提供により地域経済の活性化に協力する(地域経済の活性化)
3. 良き企業市民として社会的責任を果たす(地域の一員としての活動)

1. 地域への信用供与

(1) 地域別預金等・貸出金残高

三重・愛知両県で預金等全体の約9割を調達し、貸出金全体の約7割を運用しています。

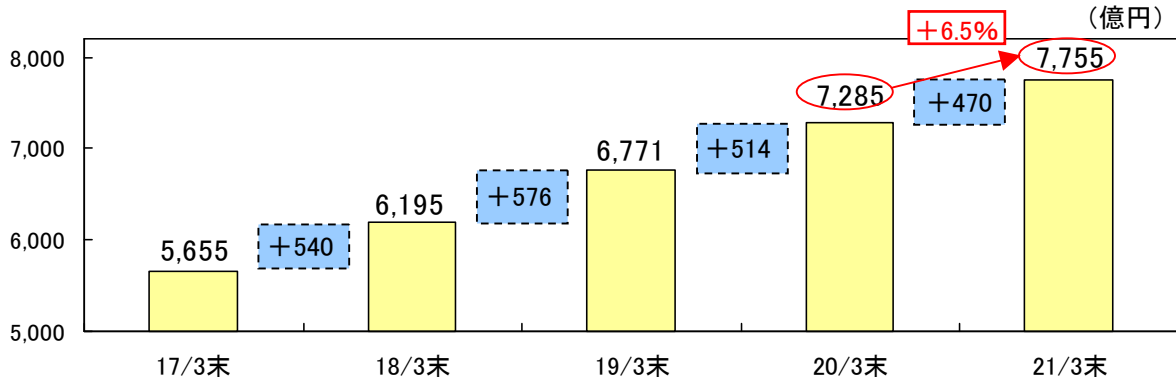


三重・愛知両県内の貸出金は平成20年3月末比 470億円(+6.5%)増加しました。

	平成21年3月末 (億円)				
	預金等		貸出金		
	残高	構成比	残高	20/3末比	構成比
三重・愛知	12,931	88.6%	7,755	+470	69.9%
三重	9,973	68.3%	5,274	+265	47.5%
愛知	2,958	20.3%	2,481	+205	22.4%
東京	1,527	10.5%	2,812	▲124	25.3%
大阪	139	0.9%	531	+10	4.8%
合計	14,597	100.0%	11,098	+357	100.0%

※預金等＝預金＋譲渡性預金

■地元(三重・愛知)貸出金残高の推移



(2) 業種別貸出先数・残高

(先、億円)

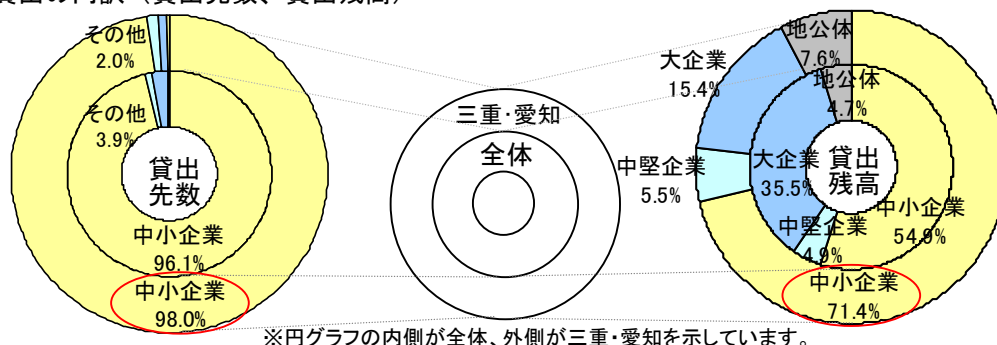
業種	平成21年3月末					
	貸出先数	貸出金残高	構成比	うち三重・愛知 貸出先数	うち三重・愛知 貸出金残高	うち三重・愛知 構成比
合計	34,232	11,098	100.0%	33,761	7,755	100.0%
製造業	1,152	1,409	12.7%	1,099	1,021	13.2%
農業	34	9	0.1%	34	9	0.1%
林業	1	0	0.0%	1	0	0.0%
漁業	6	0	0.0%	6	0	0.0%
鉱業	12	12	0.1%	10	6	0.1%
建設業	1,399	662	6.0%	1,383	603	7.8%
電気ガス熱供給水道業	4	8	0.0%	3	3	0.0%
情報通信業	39	35	0.3%	38	34	0.4%
運輸業	260	523	4.7%	251	414	5.3%
卸・小売業	1,223	1,024	9.2%	1,191	766	9.9%
金融保険業	45	707	6.4%	21	83	1.1%
不動産業	1,165	2,182	19.7%	1,111	1,162	15.0%
各種サービス	1,206	1,534	13.8%	1,157	713	9.2%
地方公共団体	16	397	3.6%	16	397	5.1%
その他	3	4	0.0%	1	1	0.0%
個人	27,667	2,593	23.4%	27,439	2,545	32.8%



(3) 規模別貸出先数・残高

三重・愛知では中小企業貸出が事業性貸出先数の98%、事業性貸出残高の71%を占めています。

■事業性貸出の内訳（貸出先数、貸出残高）



※円グラフの内側が全体、外側が三重・愛知を示しています。

(先、億円)

	平成21年3月末													
	先数		事業性貸出における構成比	残高		事業性貸出における構成比	うち三重・愛知		先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比
	先数	構成比		残高	構成比		先数	構成比		残高	構成比			
合計	34,232	100.0%	-	11,098	100.0%	-	33,761	100.0%	-	7,755	100.0%	-		
事業性貸出	6,565	19.2%	100.0%	8,505	76.6%	100.0%	6,322	18.7%	100.0%	5,211	67.2%	100.0%		
中小企業	6,306	18.4%	96.1%	4,673	42.1%	54.9%	6,195	18.3%	98.0%	3,722	48.0%	71.4%		
うち信用保証協会保証付	3,603	10.5%	54.9%	986	8.9%	11.6%	3,602	10.7%	57.0%	986	12.7%	18.9%		
中堅企業	72	0.2%	1.1%	420	3.8%	4.9%	55	0.2%	0.9%	288	3.7%	5.5%		
大企業	171	0.5%	2.6%	3,016	27.2%	35.5%	56	0.2%	0.9%	803	10.4%	15.4%		
地方公共団体	16	0.0%	0.2%	397	3.6%	4.7%	16	0.0%	0.3%	397	5.1%	7.6%		
個人向け貸出	27,667	80.8%	-	2,593	23.4%	-	27,439	81.3%	-	2,545	32.8%	-		

(4) 中小企業向け業務の状況

商品・サービスのご提案や情報提供により、事業者の方のさまざまなニーズにお応えしています。

▼法人営業部

法人・事業者のお客さまを担当する拠点である法人営業部を、三重13、愛知6、東京、大阪各1の計21拠点設置しています。企業の資金調達や経営・財務に関するご相談など、高度化するニーズに的確にお応えしています。

●シンジケートローンの組成

シンジケートローンとは、企業の大口の資金調達ニーズにお応えするため、複数の金融機関が協調し、同一の条件で行うご融資です。

当行は平成18年1月の取扱開始来、単独主幹事(アレンジャー兼エージェント)として14案件を取りまとめました。

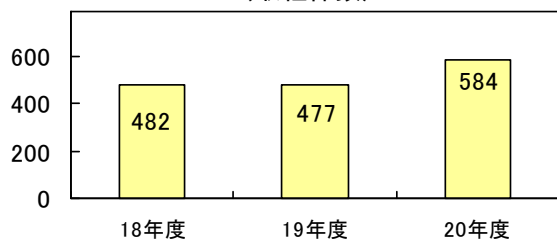
●リスクヘッジのご提案

デリバティブ商品のご提案を通じ、様々な相場変動リスクに晒されている企業のリスクマネジメントをお手伝いしています。金利、為替、原油、メタル、地震、天候のデリバティブ商品を取り扱っています。

●ビジネスマッチング業務

お客さまをお引き合わせするビジネスマッチングに積極的に取り組み、販売先や仕入先の紹介などを行っています。

〈取組件数〉



●事業承継のお手伝い

セミナーの開催などを通じ事業承継に関する情報提供を行っているほか、コンサルティング会社と提携し、個別相談にも応じています。

・コンサルティング会社と提携し、個別のご相談に対応

【相談事例】

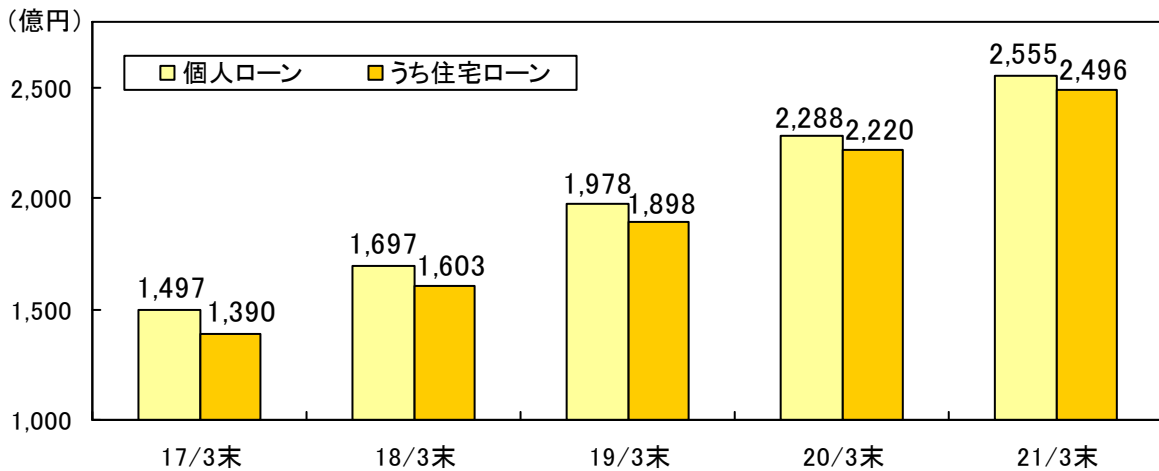
- ・後継者にどのように株式を承継させたらよいか
- ・親族間に分散してしまっている自社株をどのように集めるか など

・事業承継セミナーの開催(平成20年11月)  
〈於本店 約100名ご参加〉

(5) 個人ローンの状況

地域のみなさまの暮らしを応援する個人ローンは住宅ローンを中心に順調に増加しています。

■個人ローン、住宅ローン残高の推移



※個人事業主向けは規模別貸出(P19)の分類において「中小企業」としており、「個人向け貸出」には含んでいませんが、個人事業主に対する個人ローンは、上記グラフに含んでいます。

▼ローンプラザ

ローンプラザは、住宅ローンを中心としたローン専用のご相談窓口です。平成20年12月に東海ローンプラザを開設し、三重県内6カ所、愛知県内7カ所の計13カ所となりました。  
ご来場いただきやすいよう、土・日・祝日も18時まで営業しています。

ローンプラザ	営業時間
四日市、鈴鹿、桑名、津、名古屋、名古屋中央、蟹江、豊田、春日井、知立、東海	平日(水曜休業) 9:00~18:00 土曜・日曜・祝日 10:00~18:00
伊勢	平日 9:00~17:00 日曜 10:00~18:00
伊賀	平日 9:00~17:00

〈住宅ローンご返済相談窓口の設置〉

住宅ローンをご利用になられているお客さまを対象に、収入減少や雇用状況の悪化により「返済計画を見直したい」などのご相談に対応するための「住宅ローンご返済相談窓口」を、全てのローンプラザに設置しました。

以下のフリーダイヤルにお電話のうえ、事前に日時とお越しになるローンプラザをご予約いただきます。

☎ 0120-354-716(四日市ローンプラザ)

2. 地域への利便性提供

(1) お客さま満足度向上の取組み

① 店頭サービスの充実

▼ウエルカムロビー

ウエルカムロビーは、ご来店されるお客さまの目線につくった新しいスタイルの店舗です。事務スペースをできる限り小さくして、ロビーを拡げ、明るく広々とした空間を確保しました。ウエルカムロビーには一直線に並んだ窓口カウンターも、待合室のような長椅子もありません。

お客さまがご来店されたら、ロビーアドバイザーからお声掛けし、お待たせすることなくご用件を伺います。窓口担当者は待ち時間が少なくなるよう事務処理に専念し、お客さまには居心地の良いロビーでゆったりお過ごしいたできます。

資産運用のご相談にはロビーアドバイザーがテーブルに並んで腰掛け、じっくりとお話を伺い、一緒に考えます。また、プライバシーに配慮した相談ブースもご用意しています。

ウエルカムロビーの1号店オープンから5年、2年前には改装可能な69カ店すべてのウエルカムロビーへのリニューアルが完了しました。

ウエルカムロビーは支店を単に事務処理を行う拠点から、お客さまに快適にお過ごしいただき、リラックスして相談いただける拠点に変えることを目指しています。そのために、店舗の改装を行うとともに、事務処理をさらにスピードアップさせ、店頭での対応力を向上できるよう努めています。



▼認知症サポーターの全店配置

店頭での対応力の向上を目指し、認知症についての知識や心構えを学ぶ講習を受けた「認知症サポーター」を全店に配置しました。

認定を受けた職員は、認知症の方を支援する目印であるオレンジリング(ブレスレット)を装着して店頭で対応することで、認知症サポーターの認知度向上にも協力しています。



▼チアメール

チアメールは、たくさんのお客さまに「三重銀行と取引してよかった」と思ってもらえるよう、職員の対応をさらに向上させることを目指した取組みです。日頃、お客さまと接する中で、職員のちょっとした気配りや工夫により、お客さまにたいへん喜んでいただけることがあります。そうした好事例を職員から募集し、行内LANを活用して全職員に周知しています。すべての職員が、好事例を共有し実践することで、お客さまにさらに喜んでいただけるような対応を目指します。

〈チアメール事例〉

・店舗が混雑しているときは…

ロビーが混雑している時や、処理に時間がかかる時は必ず、「〇分ほどお時間いただきます。」「もうしばらくお待ちください。」等、声をお掛けするようにしています。また、急いでいらっしゃるお客さまには、窓口担当者に「△△さまのお手続きはどうなっていますか。」と確認し、どれくらい時間がかかるかをお伝えすると、落ち着いてお待ちいただけるようです。逆にお客さまから「あなた方も忙しいでしょう。気配りいただきありがとうございます。」と声をかけていただくこともあります。

・お子さまが車内に…

お手続きをうけたまわっているお客さまが、しきりに駐車場の方を気にされている様子でしたので、「お急ぎですか。」と声をお掛けしました。すると、車内にお子さまを残してこられたとのことでした。そこで、「手続きが終わりましたらお車まで通帳をお持ちいただけますので、お子さまと車でお待ちください。」とお伝えしました。手続きが終わり、駐車場まで通帳をお届けすると、「助かりました。ありがとうございます。」ととても喜んでいただきました。

・笑顔であいさつ

当店では来店されるお客さまに、全員がお客さまの目を見て笑顔であいさつすることを徹底しています。先日、あるお客さまが「三重銀行さんはいつ来ても気持ちの良いあいさつをしてくれるから、気分がいいわ。銀行での用事は、全部三重銀行さんでお願いしたいという気になるのよね。」とお誉めの言葉をいただきました。自分たちが日頃心がけていることが認められ、このような言葉をいただけて非常にうれしくなりました。

・目の不自由な方をお見送り

ある日、目の不自由なお客さまが来店されました。用件を済ませ、店舗を出てすぐの横断歩道を渡って帰られるとのことでした。お帰りの際に一緒に横断歩道を渡ってお見送りしました。お客さまから「この横断歩道は青になっても音楽が鳴らず、分かりづらかったので助かりました。親切にしてくださりありがとうございます。」とお礼の言葉をいただきました。

② BPR

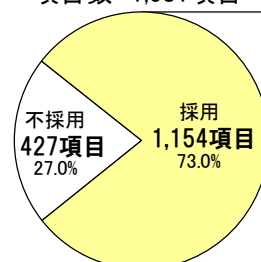
BPRとは、手順、ルールを一から見直し、最も効率的な仕事のやり方に変革する取組みのことです。

当行では、お客さまの声をよく聞き、「サービス・商品が本当にお客さまのお役に立っているか、ニーズに合っているか」ということを見直すため、BPRに継続的に取り組んでいます。

平成16年以降、全職員からBPRの提案を募っており、これまでに採用を決定した1,154項目のうち、平成21年3月末までに744項目について実施しました。

平成16年度～20年度  
項目数 1,581項目

平成21年  
3月末時点



完了  
744項目  
64.5%

取組中  
410項目  
35.5%

(2) 預かり資産の状況

預金、投資信託、保険など様々な商品で資産運用のお手伝いをしています。

(単位:億円)

	平成21年3月末							
	残高 構成比		うち三重・愛知					
			うち個人 構成比		残高 構成比		うち個人 構成比	
預金等	14,597	100.0%	9,551	65.4%	12,931	88.6%	9,526	65.3%
預金	13,505	100.0%	9,551	70.7%	12,834	95.0%	9,526	70.5%
流動性預金	6,507	100.0%	3,939	60.5%	6,157	94.6%	3,928	60.4%
定期性預金	6,960	100.0%	5,581	80.2%	6,640	95.4%	5,567	80.0%
外貨預金	38	100.0%	31	82.6%	38	99.8%	31	82.6%
譲渡性預金	1,092	100.0%	0	0.0%	97	8.9%	0	0.0%
その他預かり資産	1,961	100.0%	1,899	96.8%	1,957	99.8%	1,896	96.7%
投資信託純資産残高	679	100.0%	656	96.7%	677	99.7%	655	96.5%
保険累計販売額	1,096	100.0%	1,096	100.0%	1,096	100.0%	1,096	100.0%
公共債保護預かり	186	100.0%	146	78.6%	184	99.2%	145	77.9%
合計	16,557	100.0%	11,450	69.2%	14,889	89.9%	11,422	69.0%

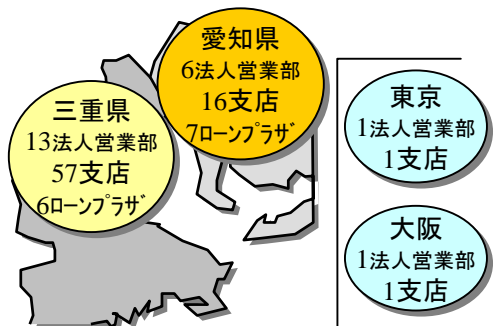
(3) 店舗チャネルの充実

① 店舗ネットワーク

三重県北部、愛知県西部を中心に充実した店舗網、ATM網を有しています。

	三重	愛知	東京	大阪	計
法人営業部	13	6	1	1	21
支店	57	16	1	1	75
ローンプラザ	6	7	-	-	13
店舗外CD・ATM	309	4	-	-	313
うちゼロバンクATM	219	-	-	-	219

平成21年5月15日現在



② ATMの利便性向上

お客さまにより便利にご利用いただくためにATMサービスの充実に取り組んでいます。

▼ATM拠点の充実

- 当行ATM・・・386カ所(平成21年5月15日現在)

	ご利用時間	
	ご出金	ご入金
当行支店ATM・店舗外ATM	365日 8:00~21:00	365日 8:00~20:00
コンビニATM「ゼロバンク」(219カ所) (三重県内サークルK、サンクス店舗内)	365日 0:05~23:55	365日 0:05~20:00



ゼロバンクATM

● 無料提携ATM

当行のATMと同じ感覚でご利用になれるATMを増やすため、他行とのATM無料開放提携を進めています。

ご出金 ※	三井住友銀行 大垣共立銀行 第三銀行 イオン銀行 びわこ銀行(平成21年1月~)
ご入金	ゆうちょ銀行(平成20年4月~)

※所定の時間外のご利用には別途時間外手数料(105円)が必要となります。

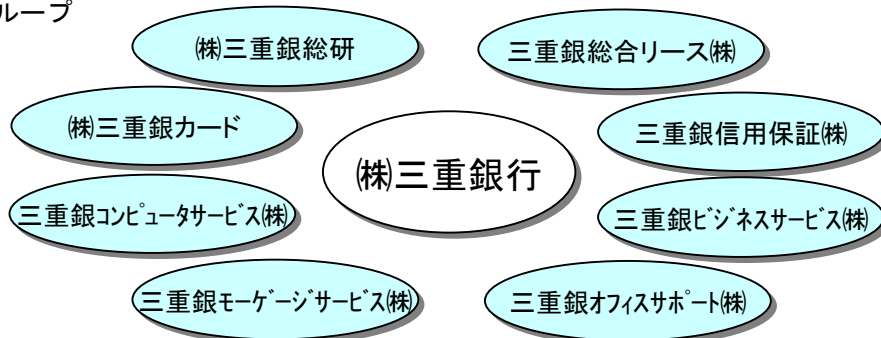
3. 地域経済活性化への取組み状況

三重銀行グループのネットワークを活用し、地域経済の活性化を積極的にお手伝いしています。

(1) 地元企業に対する経営サポートの状況

三重銀行グループは、銀行、リース、クレジットカードなどの金融サービスはもちろん、経営情報の提供、金融経済に関する調査・研究、コンピュータサービスなど様々な業務分野を通じて地域経済をバックアップしています。

■ 三重銀行グループ



■ 主な情報提供メニュー

● 三重銀経営者クラブ

「三重銀経営者クラブ」は、当行のお取引先で構成された会員組織で、各種情報提供、各種セミナー・研修会・講演会の開催などを通じて、会員のニーズにお応えしています。

● 地域ポータルサイト「リージョネット三重」

三重銀コンピュータサービスではインターネット上で地域ポータルサイト「リージョネット三重」を運営しています。地域情報、会員企業によるショッピングモールや、ビジネスマッチングサイトを提供しています。

(2) 企業育成への取組み

● みえ新産業創造ファンドへの出資

当行は、三重県内のベンチャー企業の支援を目的として組成された「みえ新産業創造ファンド」に出資しています。優れたビジネスプランを持ったベンチャー企業を、当ファンドを通じて支援しています。

● コンサルティング・研修事業

三重銀総研は、人事制度、経営計画、ISO取得、財務診断などの個別コンサルティングを行っています。また、各企業の新入社員研修、管理職研修に講師を派遣するなど、中小企業の人材育成のお手伝いをしています。

● 創業支援活動

三重銀総研は、県内各商工会議所や商工会が主催する「創業塾」「経営革新塾」などに講師を派遣し、創業を目指す人や新事業展開を目指す人に必要な知識や情報を提供しています。

(3) 企業再生への取組み

● 企業再生支援チーム

審査部内に「企業再生支援チーム」を設け、経営不振の状態にある取引先企業の再生のお手伝いをしています。平成21年3月末現在、49社を対象に経営計画の策定・進捗状況のフォロー・経営指導などの経営改善支援に取り組んでいます。

● 再生支援協議会及び信用保証協会との連携

三重県中小企業再生支援協議会に案件を持ち込み、協議会と協働で再生計画策定等の再生支援に取り組んでいます。

また、愛知県信用保証協会が中小企業診断協会に委託して実施している経営診断・指導事業を活用し、取引先企業の経営サポートに取り組んでいます。

(4) 地方公共団体の事業との関わり

● 地公体への金融サービス提供

平成21年3月末現在、地方公共団体 62先から税金等の収納事務を、四日市市をはじめ5市町から指定金融機関として公金出納事務を受託しています。また、地方公共団体が社会資本の整備のために発行する縁故債の引受け等も積極的に行っています。

● 調査研究事業等の受託

三重銀総研は、三重県及び市町、並びにその関連機関等から地域活性化やまちづくりなどに関する各種調査研究事業を受託しています。また、行政や民間が役割を分担し地域の諸問題の解決を図る「公民連携」の取組みである自治体の事業にも積極的に協力しています。

● 公的機関への人材派遣

地域のお役に立つために、三重県の関連機関である財団法人三重県産業支援センターの他、第三セクターの事業体にも人材の派遣を行っています。

4. 地域の一員としての活動

「地域とともに、みなさまとともに」。地域の一員として地域に貢献していきたいと考えています。

●次世代育成支援

▼夏休み！銀行ワドキ体験隊の開催

平成20年7月29日、8月1日に、小学校高学年の児童と保護者の方を対象に「夏休み！銀行ワドキ体験隊」を開催し、2日間で50組120名の親子が参加されました。「夏休み！銀行ワドキ体験隊」は、お金の役割や銀行の仕組みについて学び、金融に対する理解を深めていただくことを目的として平成19年より開催しているものです。

当日は、お金の役割などをスライドを用いて学んでいただいたほか、銀行内の金庫の見学や実際に1億円の紙幣の束を抱えるなどの体験をしていただきました。

今後も次世代を担う子どもたちに、様々なかたちでお金や金融について学んでいただく機会を提供していきたいと考えています。



▼地元専門学校との協働による当行テレビCMの制作

学校法人滋慶コミュニケーションアート名古屋コミュニケーションアート専門学校と連携してテレビCMを制作し、平成21年3月より放映しています。今回の協働の目的は、学生から若々しいCMのアイデアを引き出すこと、そして学生に実践的な作品制作機会を提供することでした。応募作品の中から選ばれた優秀作品2篇を実際のCMとして制作し、企画から撮影、CM出演、編集作業などに多くの学生が携わりました。



▼わくわく子育てサポートプラン

少子高齢化が進展する中で、子育て支援や仕事と家庭の両立の支援も企業の社会的責任であると考えています。職員が長く安心して勤務を継続できるよう、「わくわく子育てサポートプラン」として以下の施策を実施しています。

施策	内容
育児短時間勤務制度	小学校就学未満の子を養育する職員に短時間(5時間30分)勤務を認める制度
育児休職期間の延長	育児休職期間を最長3年間に延長(従来1年6ヵ月)
育児再雇用制度	育児・出産を理由に退職した職員を退職前と同資格で再雇用する制度

次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代認定マーク」の取得

仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、平成19年7月に三重労働局長より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定を受け、「次世代認定マーク」(愛称「くるみん」)を取得しました。

三重県内で初の認定企業として、今後も次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境整備のために積極的に取り組んでまいります。



▼一般職コースへの管理職層の設置

平成20年5月より、一般職コースに管理職層を設置しました。これまで、一般職コースの職員のなかで管理職層へのキャリアアップを目指す職員は、総合職またはエリア総合職にコース転換を行う必要がありましたが、本件により同一コース内でキャリアアップが図れることになりました。この制度により、女性の管理職登用を一層拡大してまいります。



●NPOを応援する取り組み

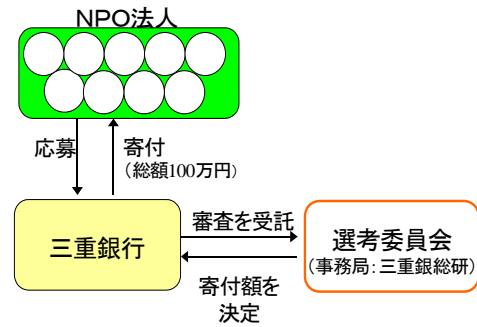
▼NPOサポートファンド

平成16年度以降、地元NPOに毎年100万円を寄付し、活動を応援しています。平成20年度は「子育て支援」を主な活動分野とする9団体にそれぞれ5万円～20万円、総額100万円を寄付しました。  
 また、寄付をさせていただいたNPO団体の中から毎年数団体をお招きし、当行経営陣と「NPO交流会」を開催しています。平成20年度は4つの団体に日頃の活動の内容や課題を発表していただくとともに、企業とNPOとの関わり方などについて意見交換を行い、相互の理解を深めました。NPOの方との意見交換が当行の新たな取り組みのきっかけとなることも多く、これまで「広報物の音声化」や「チャイルドライン24」の応援などの成果が生まれてきました。

〈平成20年度 寄付先〉

団体名	所在地
あそびつくす in 東小実行委員会	名張市
特定非営利活動法人くわな子どもネット	桑名市
子育て広場・ドロッピン	四日市市
子育て支援サークル いがCROPPERS	伊賀市
特定非営利活動法人体験ひろば☆子どもスペース四日市	四日市市
特定非営利活動法人ときわ会 藍ちゃんの家	伊勢市
特定非営利活動法人21世紀の子育てを考える会. 鈴鹿	鈴鹿市
UDほっとねっと四日市	四日市市
特定非営利活動法人ユニバーサルデザイン 同夢	伊賀市

【NPOサポートファンドの仕組み】



▼「チャイルドライン24」の応援

三重県内で18歳までの子どもを対象にフリーダイヤルによる電話相談を運営する「チャイルドライン24」実施組織を応援しています。役職員個人から募った寄付に当行が上乘せし、平成19年より3年続けて100万円を寄付しました。また、当行ATMから「チャイルドライン24」実施組織への会費等の振込手数料を無料としています。



▼NPOローン

「NPOローン」は、NPO法人が国や自治体から委託金や助成金を受ける場合に、資金交付までの「つなぎ資金」ニーズに1事業最高500万円まで対応するものです。「NPOローン」は地元NPOとの交流の中で、NPOのみならずの声をもとに開発した商品で、これまでに5団体に融資を行いました。

●環境への取り組み

▼環境経営体制の構築

三重銀行行動憲章において「環境問題への取り組み」について明文化しています。本店内に環境委員会を組織し、環境方針、環境目標、環境改善計画を策定し、活動の推進をしています。

□三重銀行 環境方針

- 基本理念** 三重銀行は、経営理念「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」のもと、社会的責任を果たし、地域に貢献する企業として環境保全活動に積極的に取り組みます。
- 基本方針**
1. 事業活動における環境影響を認識し、環境に配慮した適切な活動を行うとともに、積極的に環境影響の低減に努めます。
  2. 環境保全に寄与する金融商品・サービスの提供に努めます。
  3. 環境関連法令およびその他の要求事項を遵守します。
  4. 省エネルギー、省資源、リサイクル活動を推進します。
  5. 環境目標を設定するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、それぞれ定期的に見直します。
  6. 職員一人ひとりが、個人として環境保全活動に取り組むことを積極的に奨励し、支援します。

▼環境をテーマにした小論文コンクールの実施

三重銀総研は、三重短期大学と共催で小論文コンクール「環境問題に対する私の意見・提言」を実施しています。当行と三重銀総研は、学術研究の成果を地域社会へ活用していくことなどを目的として平成19年1月に三重短期大学と産学連携に関する包括協定を締結しました。平成19年より共同で小論文コンクールを実施しており、2回目となる平成20年も前回同様、社会的関心が高く、学生にも身近な問題である「環境」をテーマとしました。  
 コンクールには21点の応募があり、その題材は、日常生活における身近な環境問題から企業と地球環境との関わりなど多岐にわたりました。

